

令和3年度

決算実績報告書

田川市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

令和4年9月26日

田川市長 二場公人

= 目 次 =

I	普通会計決算の状況	
1	歳入歳出決算総括表	2
2	決算収支の状況と収支上の問題点	
(1)	決算収支の状況	8
(2)	収支上の問題点	8
3	決算分析について	
(1)	人口一人当たりの歳入決算額の状況	10
(2)	人口一人当たりの歳出性質別決算額	12
(3)	自主財源と依存財源の推移	14
(4)	経常収支比率	15
(5)	地方債の状況（普通会計）	16
(6)	基金の状況	17
※	参考資料	19
II	健全化判断比率について	26
III	各会計の収支状況	34
IV	主要な施策の成果について	
1	歳入の状況	38
2	歳出の状況	
(1)	人件費の状況	43
(2)	事務事業評価シートについて	
	総務部	48
	市民生活部	56
	建設経済部	85
	教育部	104
V	用語の定義について	116

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

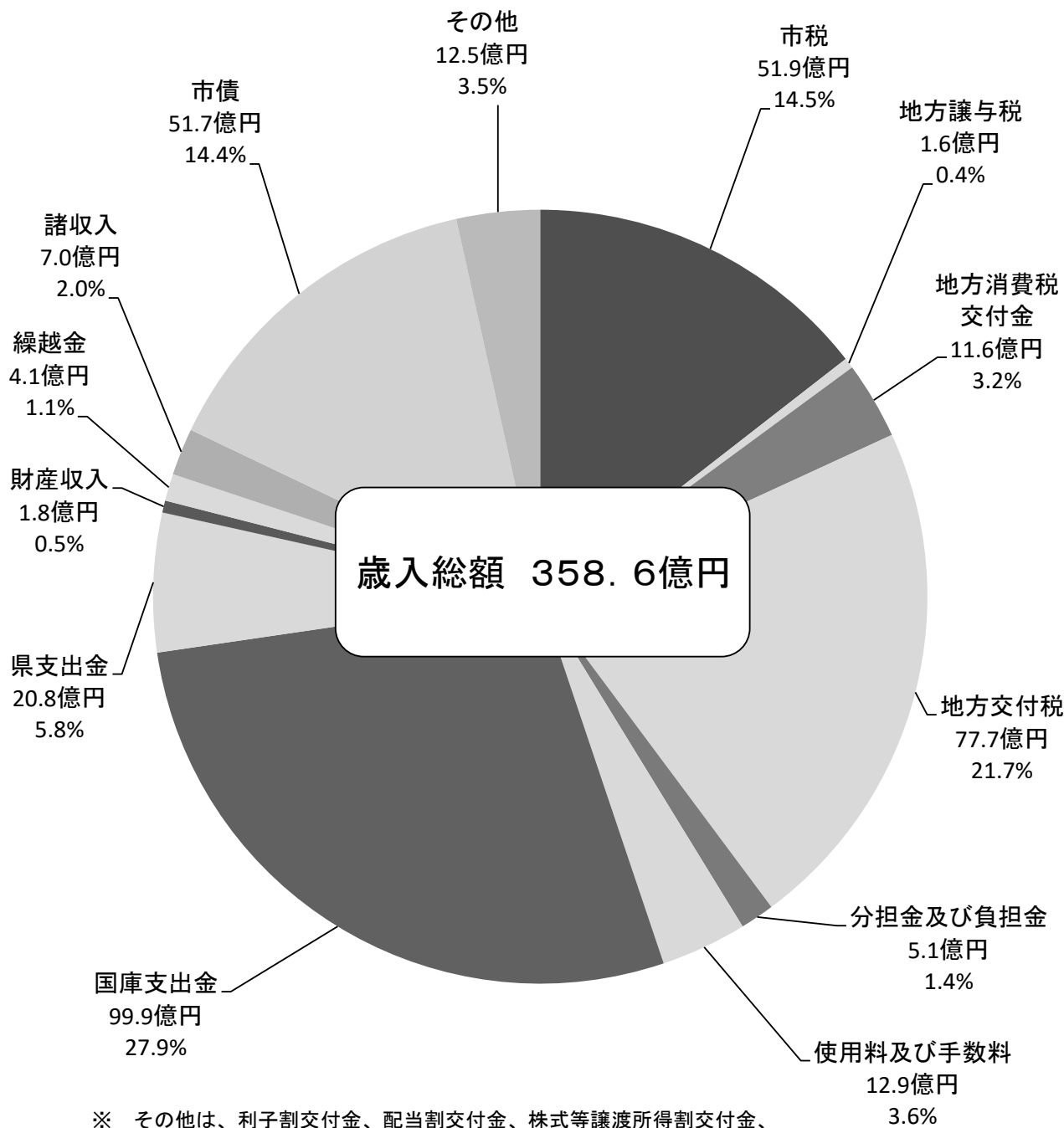
歳 入

(単位:千円)

	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B	
1 市 税	5,189,326	14.5%	5,247,793	△ 58,467	△1.1%	
2 地 方 譲 与 税	156,323	0.4%	154,000	2,323	1.5%	
3 利 子 割 交 付 金	2,374	0.0%	2,998	△ 624	△20.8%	
4 配 当 割 交 付 金	23,893	0.1%	15,055	8,838	58.7%	
5 株式等譲渡所得割交付金	27,862	0.1%	19,623	8,239	42.0%	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,157,424	3.2%	1,072,837	84,587	7.9%	
7 自動車税環境性能割交付金	19,159	0.1%	19,075	84	0.4%	
8 法 人 事 業 税 交 付 金	70,843	0.2%	24,757	46,086	186.2%	
9 地 方 特 例 交 付 金	97,395	0.3%	37,317	60,078	161.0%	
10 地 方 交 付 税	普 通	6,705,210	18.7%	6,245,879	459,331	7.4%
	特 別	1,067,947	3.0%	976,920	91,027	9.3%
	計	7,773,157	21.7%	7,222,799	550,358	7.6%
11 交通安全対策特別交付金	9,893	0.0%	10,632	△ 739	△7.0%	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	512,441	1.4%	519,685	△ 7,244	△1.4%	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,287,650	3.6%	1,305,760	△ 18,110	△1.4%	
14 国 庫 支 出 金	9,987,113	27.9%	12,619,180	△ 2,632,067	△20.9%	
15 県 支 出 金	2,081,958	5.8%	2,000,238	81,720	4.1%	
16 財 産 収 入	180,182	0.5%	249,339	△ 69,157	△27.7%	
17 寄 附 金	625,497	1.7%	190,881	434,616	227.7%	
18 繰 入 金	371,548	1.0%	771,091	△ 399,543	△51.8%	
19 繰 越 金	406,011	1.1%	878,231	△ 472,220	△53.8%	
20 諸 収 入	704,529	2.0%	685,954	18,575	2.7%	
21 市 債	5,172,896	14.4%	2,805,419	2,367,477	84.4%	
合 計	35,857,474	100.0%	35,852,664	4,810	0.0%	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

国庫支出金については、新型コロナウイルス関連事業として実施した子育て世帯等への臨時特別給付金支給事業などの増加要因はあったものの、令和2年度に実施した特別定額給付金支給事業が皆減となったことにより、26億3千万円の大幅な減額となった。また、新中学校建設事業に関連して、繰越金は4億7千万円の減額となったが、建設の進展に伴い、市債が23億7千万円増加している。さらに、コロナ禍において、固定資産税の減免措置に係る減収補填として地方特例交付金が6千万円増加、地方税の減収を補うものとして地方交付税が5億5千万円増加したほか、ふるさと寄附金の増加により寄附金が4億3千万円増加した。この結果、令和3年度は、平成29年度以来4年振りに財政調整基金の取崩しを行わなかったため、繰入金が増加している。



※ その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金及び繰入金の合計額としている。
 ※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳入総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 地方譲与税・・・自動車重量税やガソリンなどにかかる地方揮発油税の一部が市に交付されるもの
- 地方特例交付金・・・住宅ローン減税や自動車税環境性能割等の臨時的軽減などに伴う地方税の減収分を国が補填するための交付金
- 地方交付税・・・財源が乏しい地方自治体でも一定の住民サービスなどができるように国から交付されるお金
- 分担金及び負担金・・・市が行う事務によって利益を受けるもの（受益者）から徴収するお金や、複数の市町村で負担し合っている事務に関して市が受け入れるお金など
- 使用料及び手数料・・・公営住宅の家賃や公共施設の利用者から徴収するお金、ごみ袋の販売収入など
- 国庫支出金・・・国から交付される補助金や負担金など
- 県支出金・・・県から交付される補助金や負担金など
- 財産収入・・・市が所有する土地などの売却及び貸付による収入や基金の運用による利子収入など
- 繰入金・・・市が積み立てている基金の取崩しによる収入
- 繰越金・・・前年度決算の黒字額のうちの一部や前年度からの繰越事業の財源を今年度の収入として受入れるもの
- 市債・・・公共施設の整備などのために、長期的に借り入れる市の借金

歳 出（目的別）

（単位:千円）

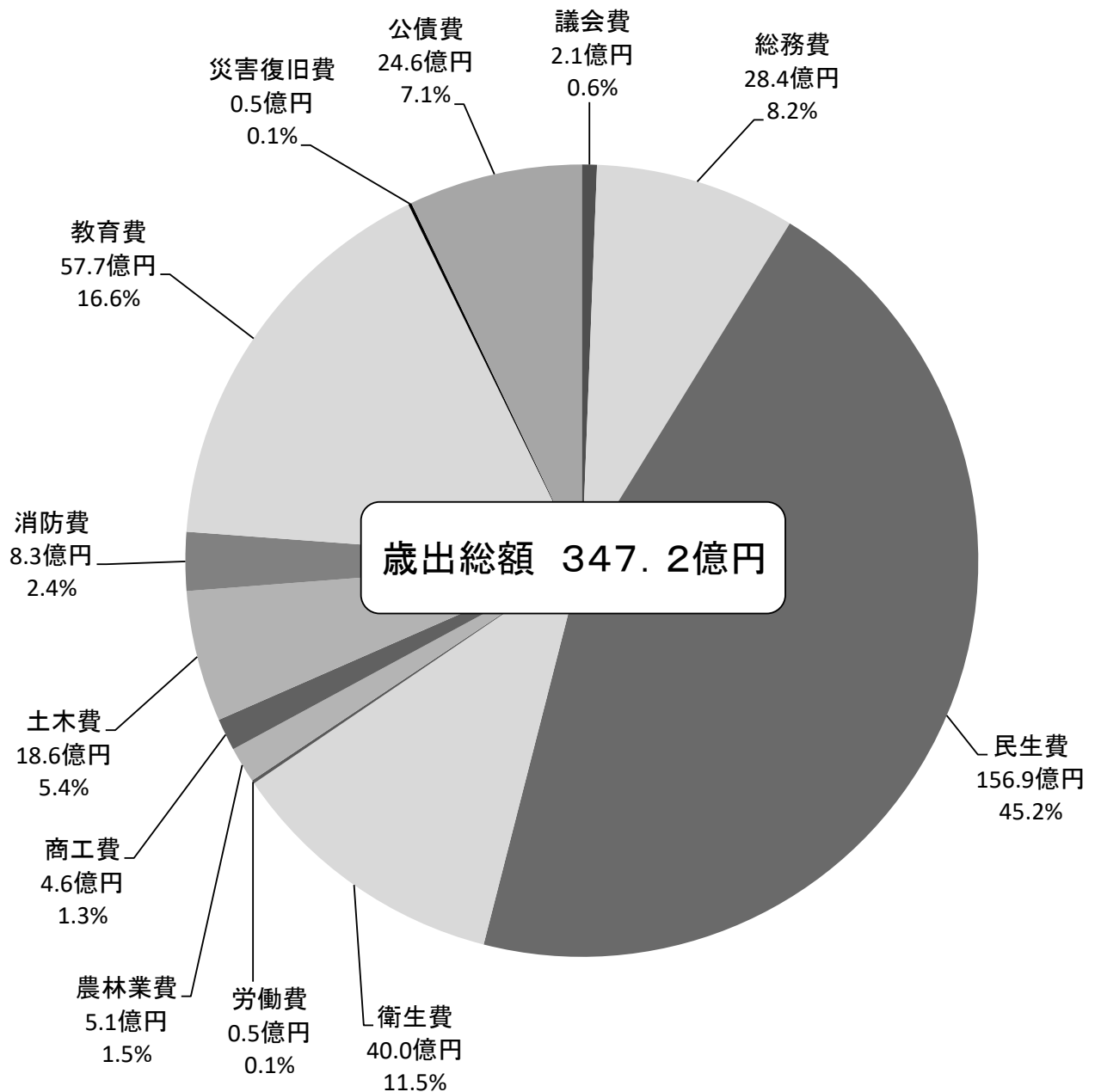
	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	増減額 A-B	伸率 (A-B)/B
1 議 会 費	212,620	0.6%	214,889	△ 2,269	△1.1%
2 総 務 費	2,840,219	8.2%	7,271,795	△ 4,431,576	△60.9%
3 民 生 費	15,692,251	45.2%	14,251,084	1,441,167	10.1%
4 衛 生 費	3,998,648	11.5%	3,229,422	769,226	23.8%
5 労 働 費	47,754	0.1%	37,631	10,123	26.9%
6 農 林 業 費	510,946	1.5%	493,790	17,156	3.5%
7 商 工 費	455,915	1.3%	781,556	△ 325,641	△41.7%
8 土 木 費	1,859,531	5.4%	1,939,803	△ 80,272	△4.1%
9 消 防 費	829,448	2.4%	777,826	51,622	6.6%
10 教 育 費	5,773,492	16.6%	3,675,006	2,098,486	57.1%
11 災 害 復 旧 費	46,115	0.1%	13,620	32,495	238.6%
12 公 債 費	2,457,134	7.1%	2,510,231	△ 53,097	△2.1%
合 計	34,724,073	100.0%	35,196,653	△ 472,580	△1.3%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ目的ごとに分類して集計したものである。

新型コロナウイルスに関連したものでは、令和2年度に全国民へ10万円が支給された特別定額給付金支給事業の皆減により、総務費が大幅に減少（44億3千万円）した一方で、子育て世帯や非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業などの増加により、民生費が14億4千万円の増加に転じている。また、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業や田川広域水道企業団出資金、令和3年度に新設された田川地区広域環境衛生施設組合への負担金などが増加したことにより、衛生費が7億7千万円増加、企業誘致育成奨励金や新型コロナウイルス関連の事業者支援事業の減少により、商工費が3億3千万円減少している。

このほか、新中学校建設事業の進展に伴い、教育費が21億円増加している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 議会費・・・議会の運営に関する経費や議員の人件費など
- 総務費・・・市役所の一般管理部門や徴税、戸籍・住民登録事務、選挙や統計、監査などに要する経費
- 民生費・・・住民の社会保障などに要する経費。生活保護や高齢者、障害者、児童福祉など
- 衛生費・・・住民の健康診断や予防接種など保健事務に関するものや、ごみ処理場や火葬場の運営に関する負担金など
- 労働費・・・雇用対策に要する経費
- 農林業費・・・農業や林業の振興に関するものや農業委員会の運営に関する経費
- 商工費・・・中小企業や商店街などの振興のほか、観光の推進などに要する経費
- 土木費・・・道路、河川、公園、公営住宅などの建設・維持管理や都市計画事務に関する経費
- 消防費・・・災害対策や消防団の運営に関するもののほか、消防署の運営に関する負担金など
- 教育費・・・幼稚園や小中学校のほか、図書館、博物館、美術館などの文化施設、市民球場や総合体育館などの体育施設の運営、維持管理に要する経費など
- 災害復旧費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金（借金の返済費用）

歳 出（性質別）

（単位:千円）

	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	増減額 A-B	伸率 (A-B)/B
1 人 件 費	3,903,309	11.2%	3,825,205	78,104	2.0%
2 物 件 費	3,497,007	10.1%	3,257,355	239,652	7.4%
3 維 持 補 修 費	213,389	0.6%	227,311	△ 13,922	△6.1%
4 扶 助 費	11,626,767	33.5%	10,052,558	1,574,209	15.7%
5 補 助 費 等	3,663,707	10.6%	8,857,570	△ 5,193,863	△58.6%
6 普 通 建 設 事 業 費	5,847,345	16.8%	3,317,320	2,530,025	76.3%
補 助 事 業 費	2,058,686	5.9%	848,883	1,209,803	142.5%
単 独 事 業 費	3,578,017	10.3%	2,264,647	1,313,370	58.0%
県 事 業 負 担 金	65,227	0.2%	78,144	△ 12,917	△16.5%
同 級 他 団 体 施 行 金 事 業 負 担 金	145,415	0.4%	125,646	19,769	15.7%
7 災 害 復 旧 事 業 費	46,115	0.1%	13,620	32,495	238.6%
補 助 事 業 費	32,150	0.1%	1,849	30,301	1,638.8%
単 独 事 業 費	13,965	0.0%	11,771	2,194	18.6%
8 積 立 金	270,537	0.8%	162,990	107,547	66.0%
9 投 資 及 び 出 資 金	669,500	1.9%	399,700	269,800	67.5%
10 貸 付 金	160,284	0.5%	161,456	△ 1,172	△0.7%
11 公 債 費	2,457,134	7.1%	2,510,231	△ 53,097	△2.1%
12 繰 出 金	2,368,979	6.8%	2,411,337	△ 42,358	△1.8%
合 計	34,724,073	100.0%	35,196,653	△ 472,580	△1.3%

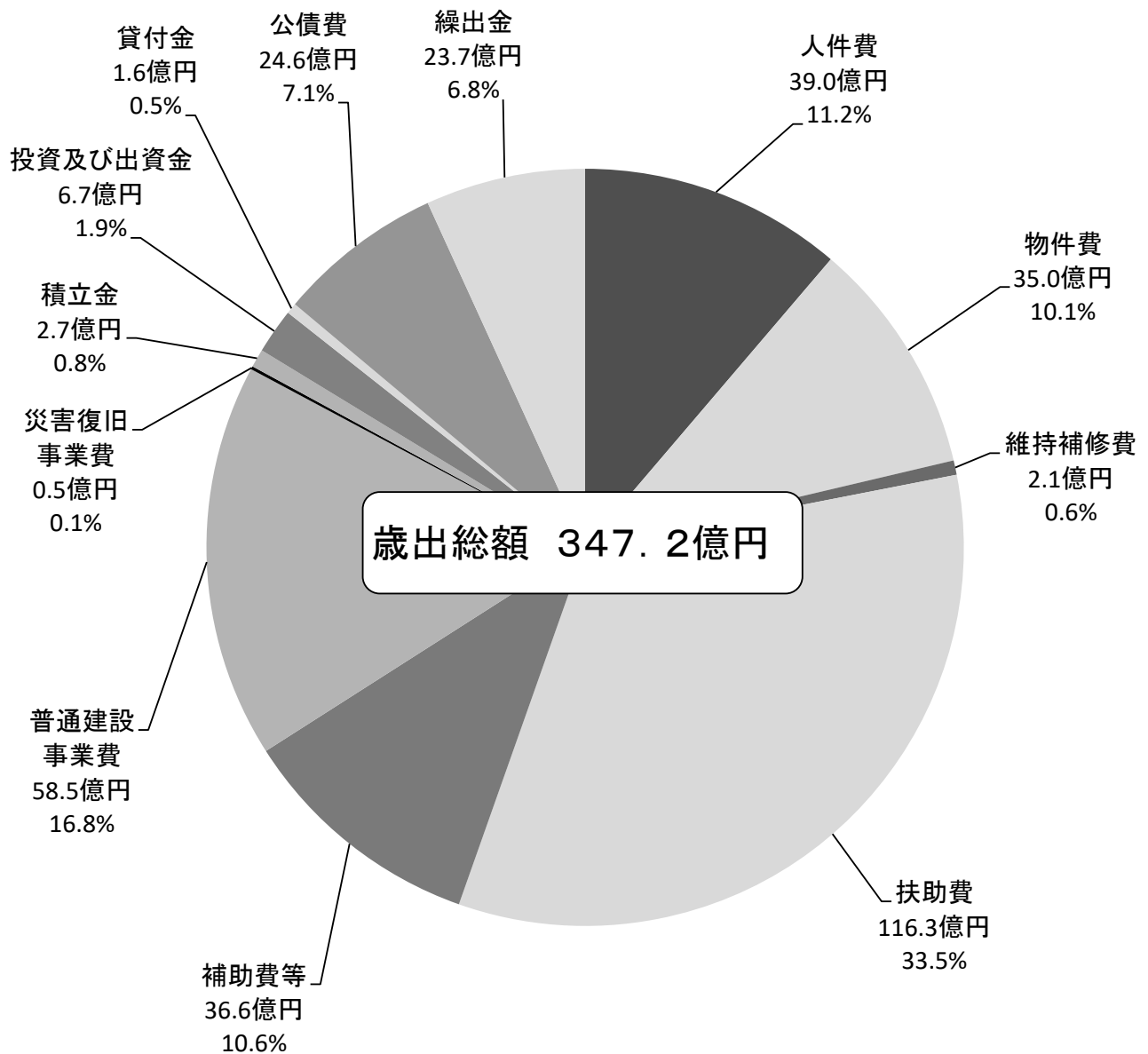
※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ性質別に分類して集計したものである。

新型コロナウイルス関連事業として、令和2年度に実施した特別定額給付金支給事業の皆減により、補助費等が51億9千万円の大幅減となっているが、子育て世帯や非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業などの増加により、扶助費が15億7千万円増加している。

また、新中学校建設事業の進展に伴い、普通建設事業費が25億3千万円の増加、令和3年8月の豪雨災害に係る復旧事業に伴い、災害復旧事業費が3千万円の増加となった。

このほか、田川広域水道企業団が実施する広域化などに係る事業への出資金が増加したことにより、投資及び出資金が2億7千万円増加、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業に係る委託料などの増加により物件費が2億4千万円増加している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 人件費・・・議員や職員の給料、諸手当、共済費など
- 物件費・・・消耗品や備品の購入費、旅費、事務の外部委託経費など
- 維持補修費・・・各施設の維持補修に要した経費
- 扶助費・・・生活保護費や保育所の運営費、児童手当、障害者総合支援給付費など、社会保障制度に基づき支出される経費
- 補助費等・・・各種団体などに対する補助金や田川市が構成団体となっている一部事務組合への負担金、市立病院や平成筑豊鉄道への補助金など
- 普通建設事業費・・・道路や公営住宅などの公共施設の整備に要する経費
- 災害復旧事業費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用
- 積立金・・・基金へ積み立てるお金
- 投資及び出資金・・・田川広域水道企業団が行う施設の整備などに対する出資金
- 貸付金・・・中小企業融資制度に基づく金融機関への預託金や育英資金（奨学金）などの貸付け
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金（借金の返済費用）
- 繰出金・・・介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への負担金や国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への一般会計からの負担に関する経費

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	35,857,474	35,852,664
歳 出 総 額	34,724,073	35,196,653
歳 入 歳 出 差 引	1,133,401	656,011
翌年度繰越事業に充当する財源	136,991	247,386
実 質 収 支	996,410	408,625

(参考)

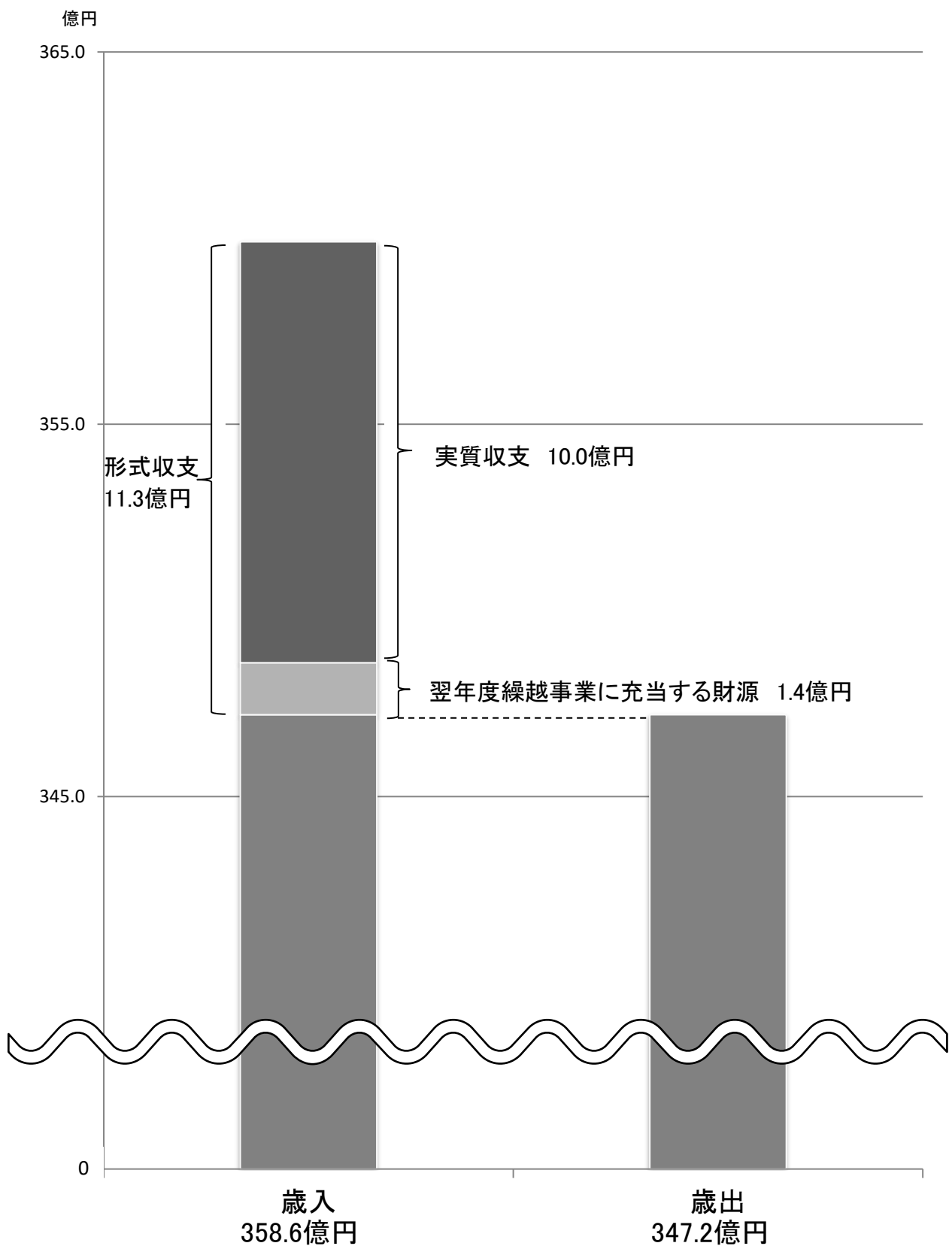
(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
実 質 収 支 (A)	996,410	408,625
財 源 調 整 可 能 基 金 取 崩 額 (B)	0	500,000
土 地 建 物 売 払 収 入 (C)	93,397	153,682
上記の基金取崩額などを除いた本来の収支 (D=A-B-C)	903,013	△ 245,057

(2) 収支上の問題点

普通会計における令和3年度の実質収支は約10億円であり、土地建物売払収入などを除いた収支においても、平成29年度以来4年振りに、財源調整可能基金の取崩しを行わずに黒字(約9億円)を確保することができた。

これらの主な要因は、地方交付税及びふるさと寄附金が大幅に増加したことであるが、地方交付税の増については、コロナ禍において見込まれていた税收減を補うものであり、令和4年度以降は以前の水準に戻ることが予想される。また、再編のため現在建設中の新中学校は、令和5年度に開校を迎える予定であるが、その建設費などの財源として活用した過疎債の元金償還が令和7年度に本格化する見込みである。



3 決算分析について

(1) 人口一人当たりの歳入決算額の状況

(単位:円)

歳入	類似団体(R02)	構成比	田川市(R02)	構成比	田川市(R03)	構成比
国庫支出金	217,268	27.9%	269,750	35.2%	216,162	27.9%
地方交付税	188,914	24.2%	154,396	20.1%	168,243	21.7%
市税	119,394	15.3%	112,178	14.6%	112,318	14.5%
市債	66,512	8.5%	59,969	7.8%	111,963	14.4%
県支出金	45,890	5.9%	42,757	5.6%	45,062	5.8%
県税交付金	24,836	3.2%	24,676	3.2%	28,171	3.6%
使用料及び手数料	11,197	1.4%	27,912	3.6%	27,870	3.6%
分担金及び負担金	4,154	0.5%	11,109	1.4%	11,091	1.4%
その他	101,162	13.0%	63,646	8.3%	55,222	7.1%
合計	779,329	100.0%	766,394	100.0%	776,102	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「令和2年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 県税交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計。

※ その他は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計。

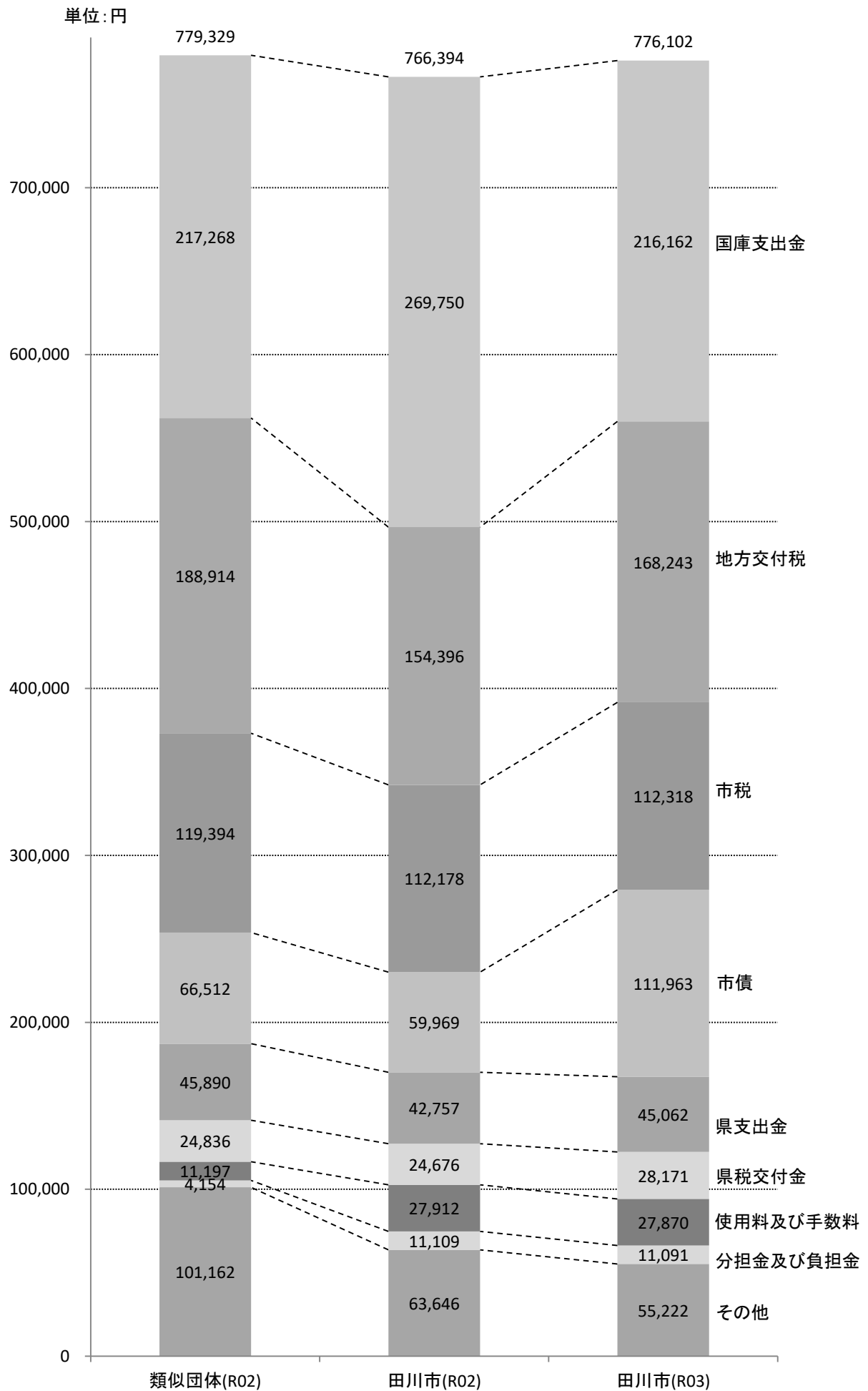
内容の解説

1 前年度との比較

- (1) 令和2年度に新型コロナウイルス関連事業として実施した特別定額給付金支給事業の皆減などにより、国庫支出金が大幅な減額となっているが、コロナ前の令和元年度(144千円)と比較すると未だ高額である。
- (2) 新中学校建設事業の進展に伴い、その財源として借り入れた市債が全体で23億7千万円、住民一人当たり52千円の大幅増となっている。

2 類似団体との比較

- (1) 類似団体に比べ低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や高齢者福祉費、障害者福祉費など福祉関係経費が多い反面、市税等の収入額が少ない。
- (2) 例年、生活保護費などの福祉関係経費が多額であることから、それら事業の財源である国庫支出金が類似団体を大幅に上回っている。令和3年度決算については、前年度に引き続き新型コロナウイルスに関連する国の施策に大きく影響を受け、国庫支出金が大幅に減少しているが、比較する類似団体の数値が令和2年度しかないため、現時点での比較は困難である。



(2) 人口一人当たりの歳出性質別決算額

(単位:円)

性質別歳出	類似団体 (R02)	構成比	田川市 (R02)	構成比	田川市 (R03)	構成比
扶助費	118,758	15.8%	214,885	28.6%	251,651	33.5%
投資的経費	98,831	13.2%	71,203	9.5%	127,559	17.0%
人件費	93,452	12.5%	81,768	10.9%	84,484	11.2%
補助費等	192,257	25.6%	189,341	25.2%	79,298	10.6%
物件費	84,846	11.3%	69,630	9.3%	75,690	10.1%
公債費	60,397	8.1%	53,659	7.1%	53,182	7.1%
繰出金	52,395	7.0%	51,545	6.9%	51,274	6.8%
積立金	29,428	3.9%	3,484	0.5%	5,856	0.8%
その他	19,359	2.6%	16,854	2.2%	22,579	3.0%
合計	749,723	100.0%	752,371	100.0%	751,571	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「令和2年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

※ その他は、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の合計。

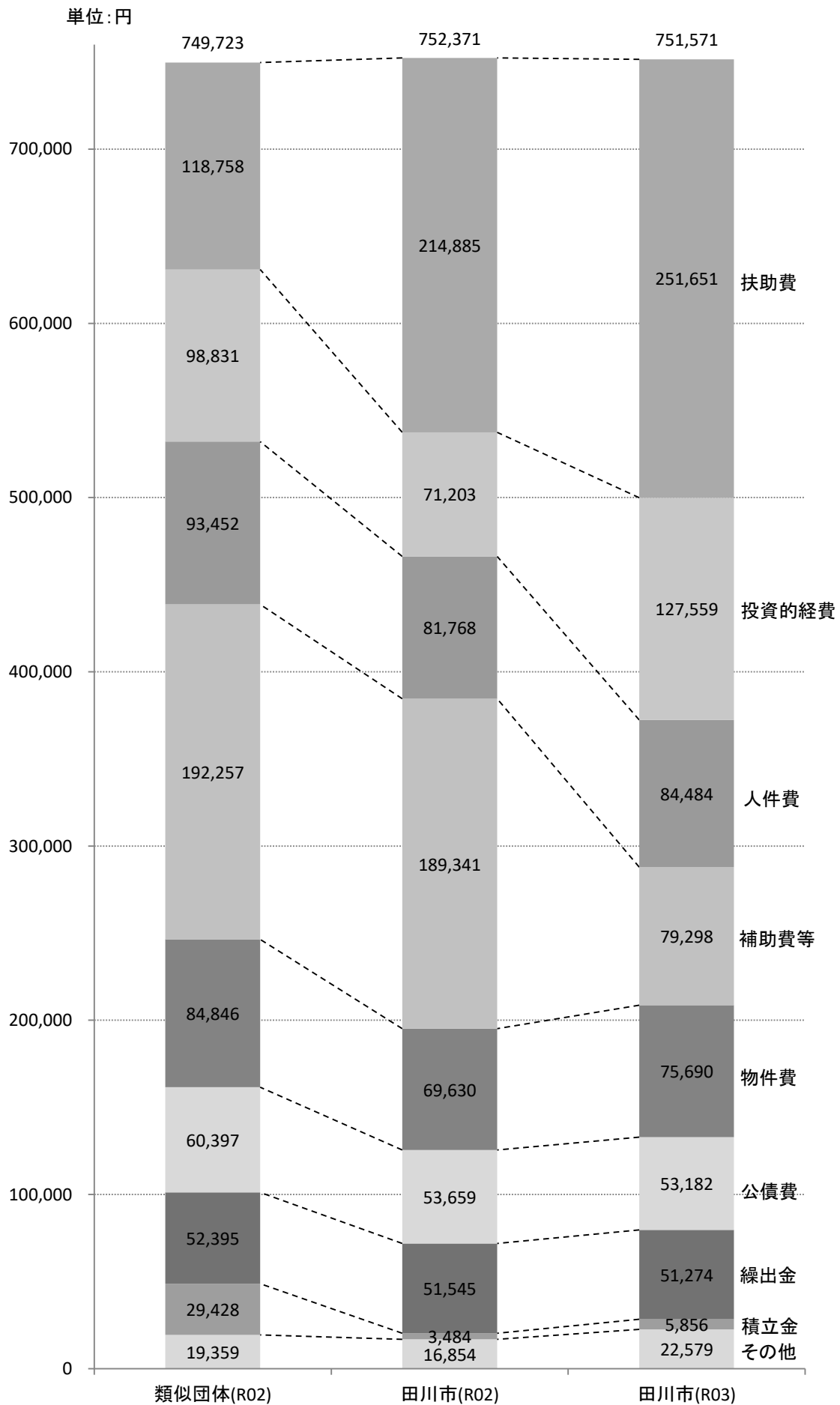
内容の解説

1 前年度との比較

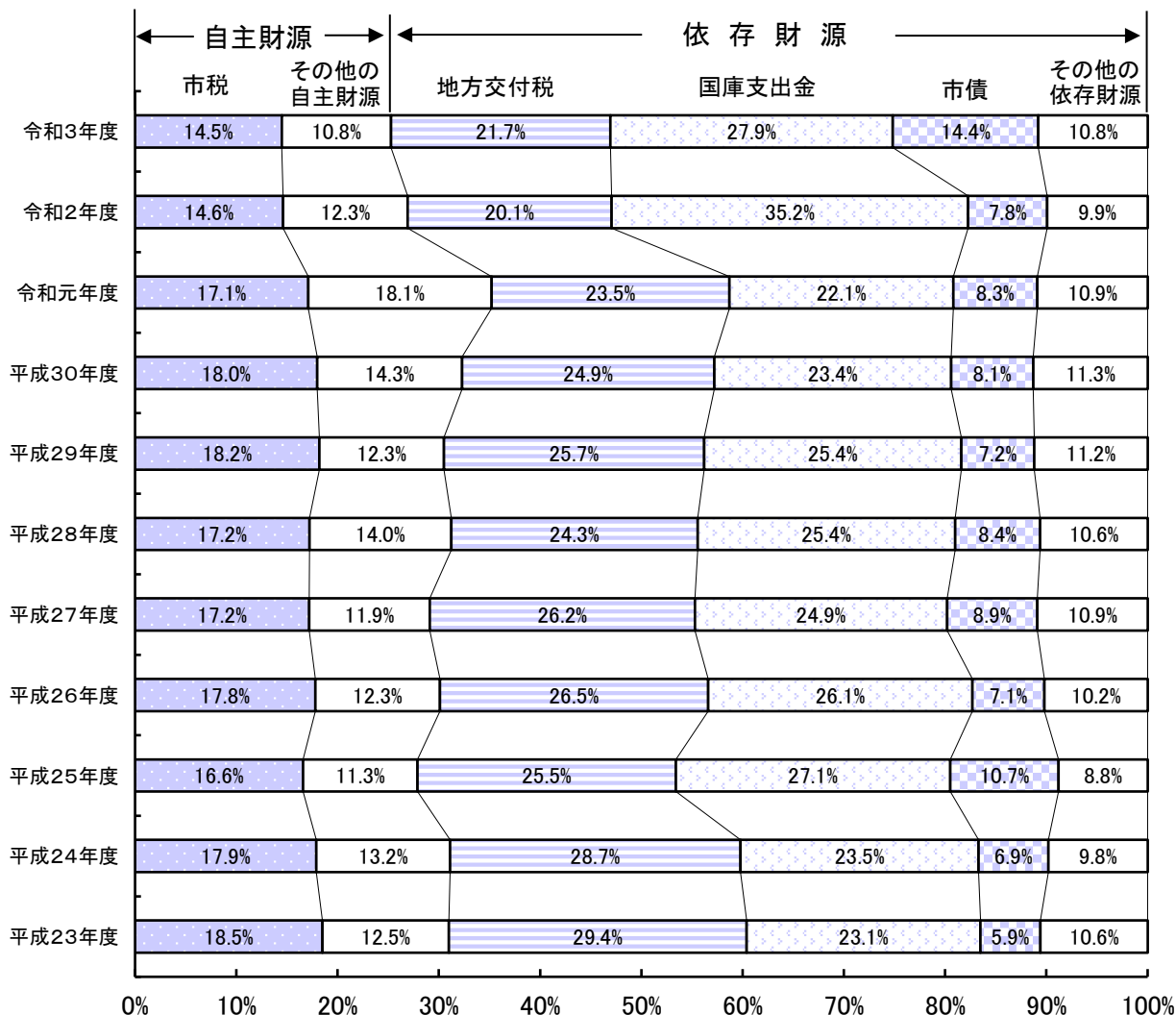
- (1) 新型コロナウイルス関連事業として、令和2年度に実施した特別定額給付金支給事業の皆減により補助費等は減少したが、令和3年度に子育て世帯や非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業などを実施したことにより扶助費は増加している。
- (2) 新中学校建設事業の進展に伴い、投資的経費が全体で25億6千万円、住民一人当たり56千円の大幅増となっている。

2 類似団体との比較

- (1) 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や高齢者福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。



(3) 自主財源と依存財源の推移



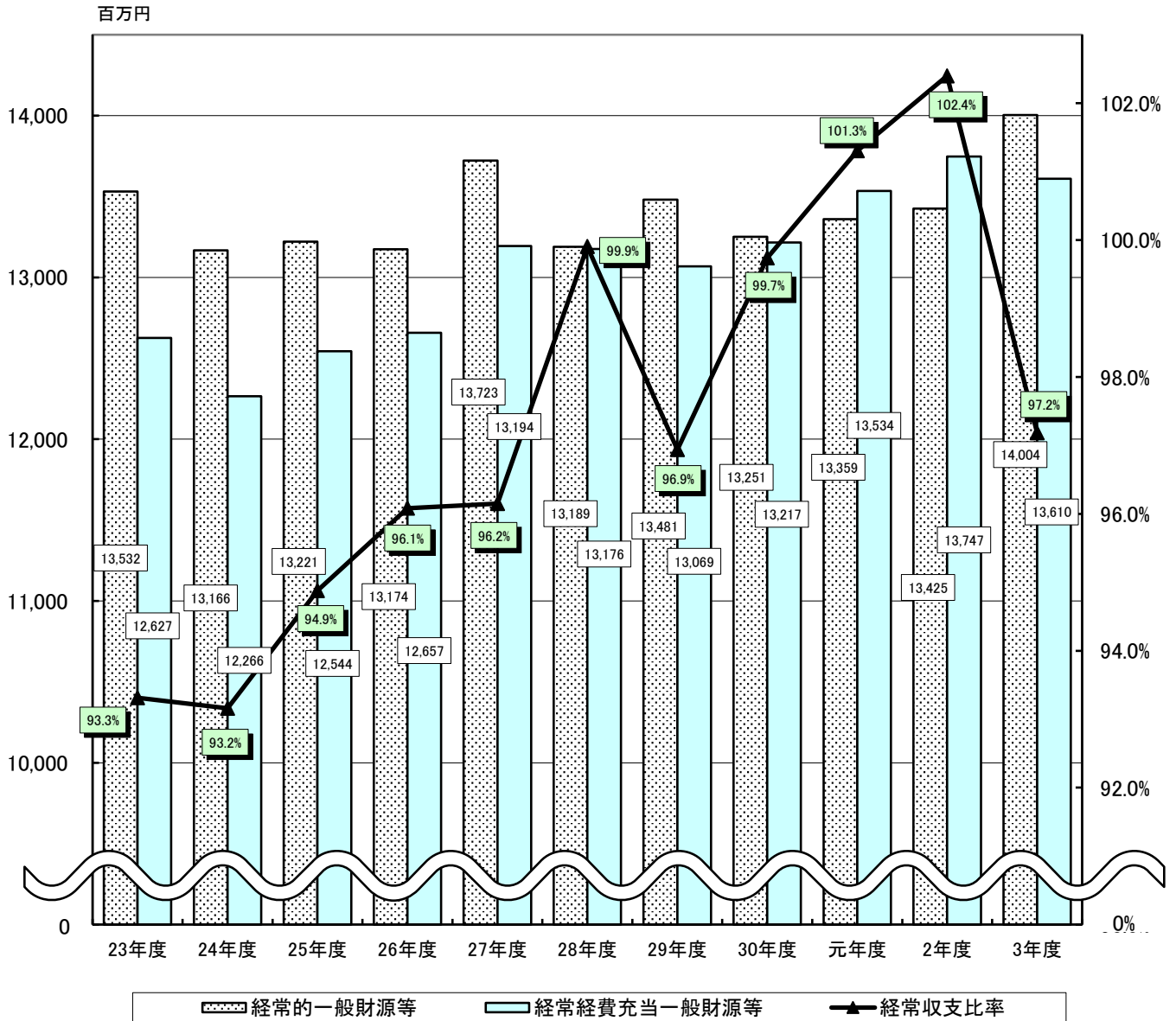
- | | |
|---|--|
| <p>○自主財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税 分担金及び負担金 使用料及び手数料 財産収入 寄附金 繰入金 繰越金 諸収入 | <p>○依存財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 自動車税環境性能割交付金 法人事業税交付金 地方特例交付金 地方交付税 交通安全対策特別交付金 国庫支出金 県支出金 繰越金（既収入特定財源） 諸収入（受託事業収入など） 市債 |
|---|--|

自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源である。これとは反対に、依存財源は、国や県などにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるものである。

令和3年度は、令和2年度に実施した特別定額給付金支給事業の皆減などにより国庫支出金が大幅に減少したものの、新中学校建設事業の進展に伴い、その財源として多額の市債を借り入れたことや新型コロナウイルスに関連して地方交付税が増加したことなどにより、自主財源の割合は1.6ポイント下がり25.3%となっている。

本市の自主財源比率は、県内の市町村平均と比較すると恒常的に低い水準にある。（※参考 県内市町村（政令市を除く）の令和2年度における自主財源比率は平均が31.6%で、地方税は20.0%となっている。）

(4) 経常収支比率



- ※ 経常的一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入の総額をいう。
- ※ 経常経費充当一般財源等とは、毎年継続して固定的に支出される経常的経費の財源として充当された市税などの一般財源の総額のこと。

経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年継続して固定的に支出される経常的経費に、地方税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さいほど財政的に弾力性があることになる。

令和2年度における全国市町村平均で93.1%となっている。

現状

経常収支比率は、平成20年度をピークに、平成24年度までは減少傾向が続いていた。しかしながら、平成25年度以降増加基調となり、令和元年度には、平成31年4月から本市の独自施策として保育料を無償としたことなどの影響により、101.3%に達し、平成20年度以来11年振りに100%を超えた。また、令和2年度はさらに悪化し、102.4%となった。

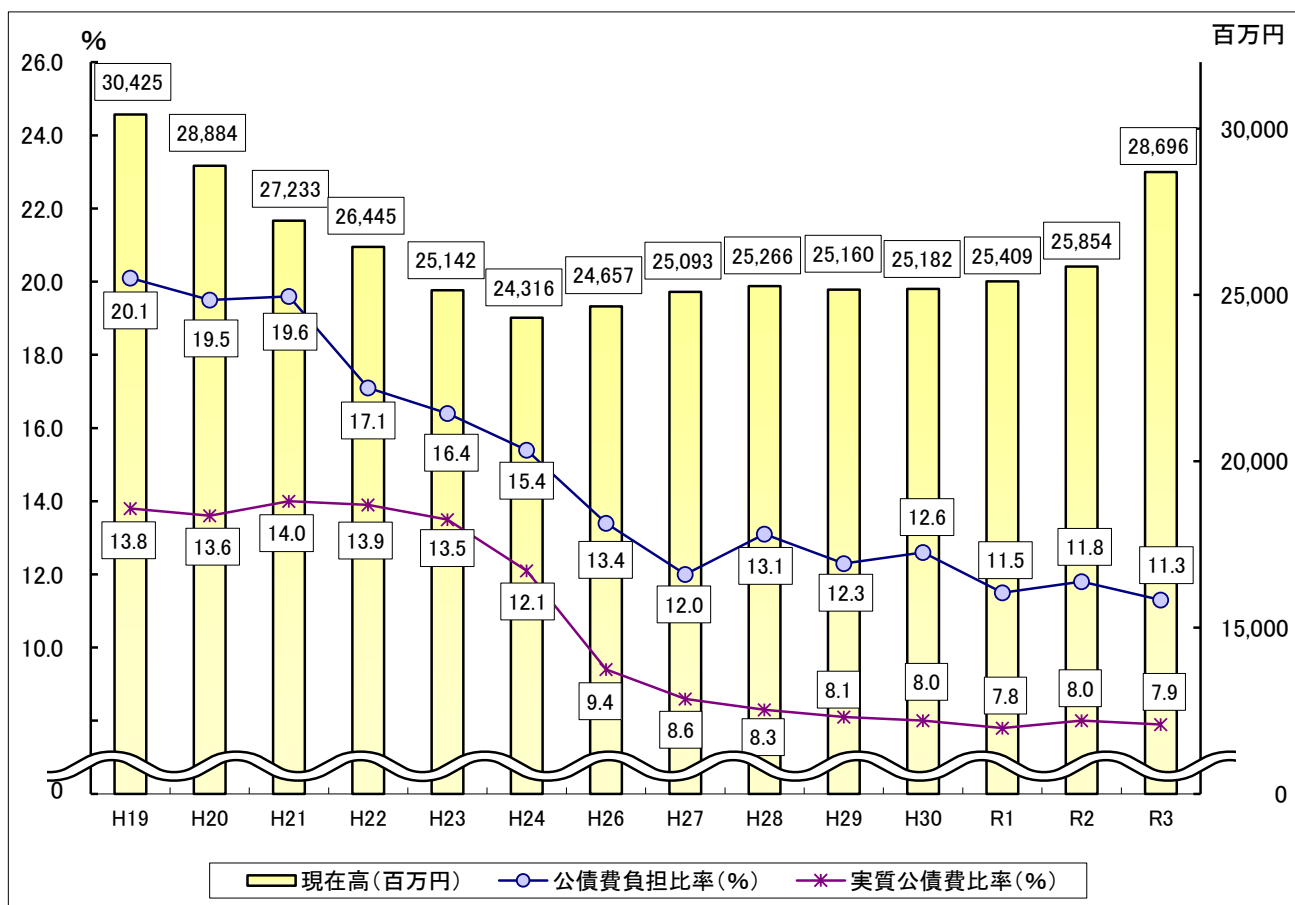
令和3年度においては、繰出金や公債費の減少に加えて、分母となる地方交付税が大幅に増加したことなどにより、前年度に比べ5.2ポイント良化し、97.2%と3年振りに100%未満となっている。

今後について

以前より類似団体と比較し慢性的に扶助費が多額であり、経常収支比率を押し上げていたところである。このため、保護受給者の自立支援について、より一層の強化を図るとともに、次世代への連鎖を防ぐための対策を講じていく必要がある。

また、子育て環境の充実や雇用の創出などの施策により、定住人口の増加を図るとともに、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しなど行政改革による取組を通じて経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- 地方公共団体の借金である地方債現在高は、令和3年度末で約287億円である。
- 平成13年度以降は減少傾向であったが、過疎対策事業債(ソフト分)が平成22年度に新設されたこと、平成24年度から限度額超分の発行が認められたことなどの影響で、平成23年度頃からは250億円前後の横ばい状態であった。しかしながら、令和3年度は新中学校建設事業の進展に伴い、多額の過疎対策事業債を発行したことにより、大きく増加に転じている。

公債費負担比率

- 公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合であり、この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- 実質公債費比率は、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)の元利償還金に対する負担も加味して、その全ての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- 18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B
上記事業のほか、公共事業等(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。)等
- 平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。
- 令和3年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.1ポイント良化している。
- 地方債残高の増加が実質公債費比率に影響を及ぼすのは、元金償還の据置期間の関係から、2、3年程度先となる。現在進行中の新中学校建設事業の財源として発行した過疎債の元金償還が令和7年度に本格化する見込みであるため、このことも考慮した上で残高の推移を注視していく必要がある。

(6) 基金の状況

①令和3年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	2年度末 現在高 (A)	3年度中増減額				3年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備考		
		増		減				調整額 (E)	
		新規積立 (B)	利子等積立 (C)	取崩額 (D)					
財源調整可能基金	1 財政調整	2,234,017	250,000	21	0	0	2,484,039	新規積立は、決算剰余金処分によるもの	
	2 減債	784,106	0	6	0	0	784,111		
特定目的基金	3 市営住宅	457,976	0	588	0	0	458,564		
	4 育英事業	57,599	0	0	0	0	57,599		
	5 ふるさと人づくり	68,461	0	72	532	0	68,001		
	6 さわやかまちづくり	88,501	24,680	12	11,850	0	101,342	新規積立は、新市町村振興(ハロウィンジャンボ)宝くじ交付金及び寄附金を原資とするもの	
	7 高齢者等保健福祉	431,579	0	2,210	10,956	0	422,833		
	8 廃棄物処理施設整備	965,427	76,564	433	154,309	0	888,115	新規積立は、ごみ処理手数料を原資とするもの	
	9 地域雇用創出推進	47,217	0	9	15,222	0	32,004		
	10 ふるさと水と土保全	29,396	0	13	1,200	0	28,209		
	11 特定農業施設管理	7,687,801	0	44,140	47,968	360	7,684,334	調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの	
	12 浄化槽整備	1,704,780	0	11	45,438	0	1,659,352		
	13 文化振興	383,563	0	536	18,457	0	365,642		
	14 近代化産業遺産保存活用	5,396	3	0	0	0	5,399	新規積立は、寄附金を原資とするもの	
	15 平成筑豊鉄道経営安定化	47,072	0	4	30,000	0	17,075		
	16 バス路線維持・充実対策	7,682	0	0	7,682	0	0		
	17 世界記憶遺産保存活用推進	16,101	3	0	0	0	16,104	新規積立は、寄附金を原資とするもの	
	18 安全安心まちづくり	81,965	0	9	458	0	81,517		
	19 猪位金小中一貫校教育振興	0	0	0	0	0	0		
	20 産業振興	20,910	256	0	0	0	21,166	新規積立は、宿泊税交付金を原資とするもの	
	21 森林環境保全	2,316	0	0	680	0	1,636		
	22 庁舎整備	885,460	65,000	7	0	0	950,468	新規積立は、寄附金を原資とするもの	
	23 子どもの貧困対策推進	15,176	6,086	1	120	0	21,143	新規積立は、寄附金を原資とするもの	
	24 企業版ふるさと納税 地方創生基金	0	10,000	0	0	0	10,000	新規積立は、寄附金を原資とするもの	
	一般会計計		16,022,501	432,591	48,071	344,872	360	16,158,653	
	特定目的基金	25 急患医療事業	235,398	0	0	26,237	0	209,161	
26 田川市等三線沿線地域 交通体系整備事業		14,581	39,873	0	439	0	54,014	新規積立は、平成筑豊鉄道沿線市町村からの負担金及び前年度繰越金を原資としたもの	
普通会計計		16,272,480	472,464	48,071	371,548	360	16,421,827		
27 国民健康保険財政安定化		297,427	183,470	0	0	0	480,897	新規積立は、前年度繰越金を原資とするもの	
全体の合計		16,569,907	655,934	48,071	371,548	360	16,902,724		

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行うための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

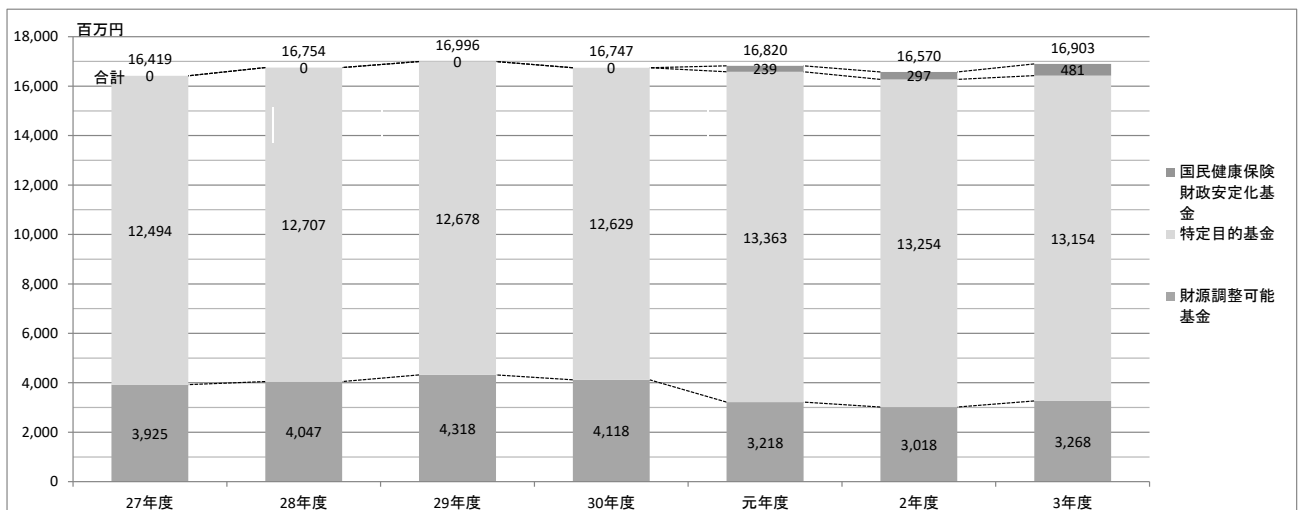
- I 財源調整のための基金
- II 特定の目的のために設置する基金
 - ① 目的達成のため取崩しを行うもの
 - ② 発生する利子により運営するもの
- III 定額運用基金

※ 上表の基金の他に、「III 定額運用基金」として、高額療養費支払資金貸付基金(2,000千円)を保有している。

② 基金の年度別推移

(単位:千円)

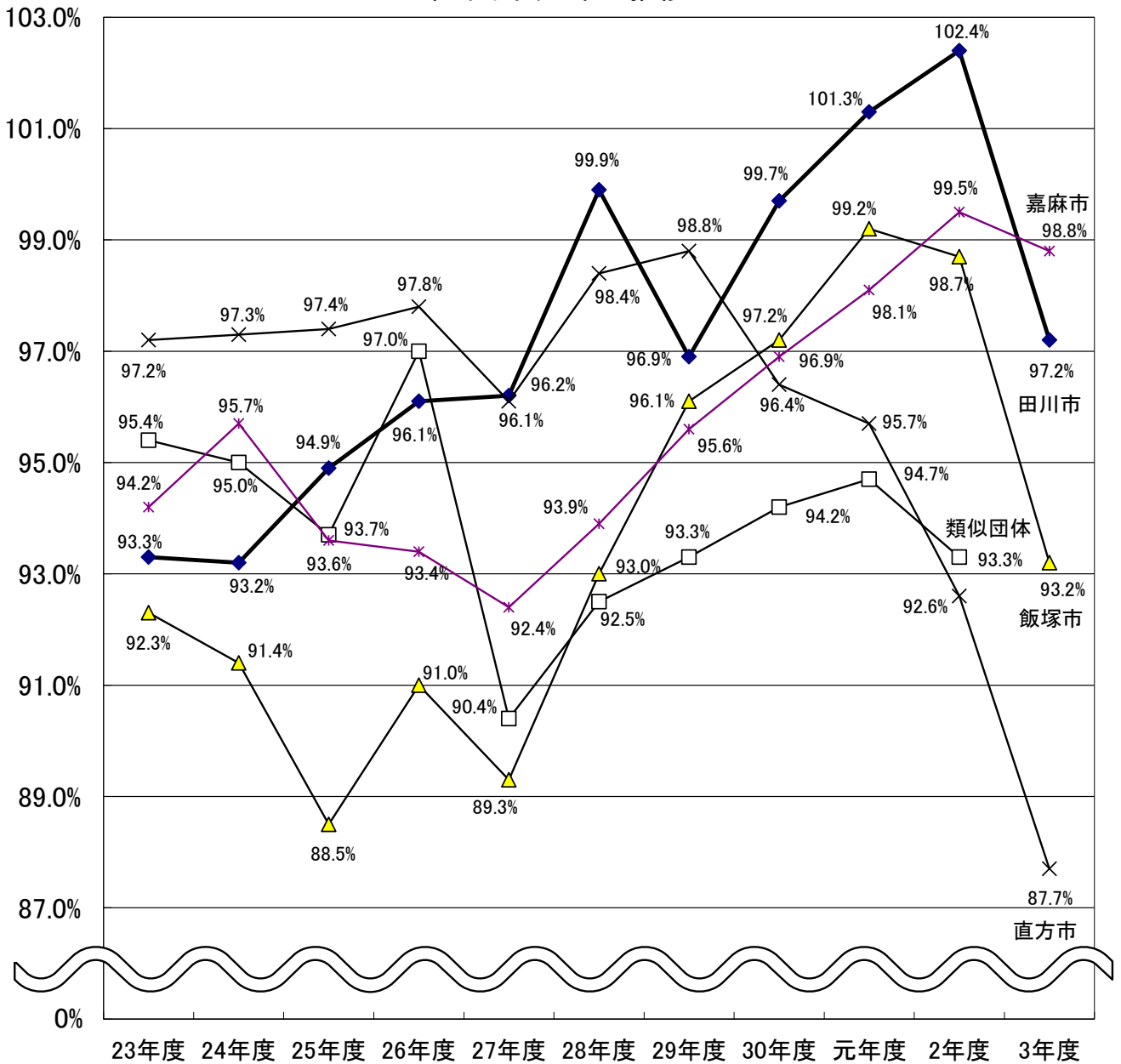
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	増		減	調整額	年度末	
	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	新規積立	利子等	取崩		現在高	
財源調整可能基金	財政調整	3,183,422	3,283,714	3,533,851	3,333,908	2,433,981	2,234,017	250,000	21	0	0	2,484,039
	減債	742,021	763,058	784,097	784,098	784,099	784,106	0	6	0	0	784,111
特定目的基金	市営住宅	455,960	456,070	456,230	456,811	457,392	457,976	0	588	0	0	458,564
	育英事業	57,567	57,574	57,586	57,591	57,596	57,599	0	0	0	0	57,599
	ふるさとづくり	85,846	78,106	74,740	75,876	69,165	68,461	0	72	532	0	68,001
	さわやか里づくり	64,586	66,030	70,903	74,380	80,719	88,501	24,680	12	11,850	0	101,342
	高齢者福祉	441,225	445,713	426,175	426,265	438,324	431,579	0	2,210	10,956	0	422,833
	廃棄物処理施設整備	1,125,860	1,089,605	1,112,781	1,088,214	1,034,771	965,427	76,564	433	154,309	0	888,115
	地域創出	78,647	74,850	71,218	67,027	57,397	47,217	0	9	15,222	0	32,004
	ふるさと水と土保	33,076	33,063	32,369	31,446	30,204	29,396	0	13	1,200	0	28,209
	特定施設	7,451,202	7,700,938	7,712,545	7,729,677	7,699,484	7,687,801	0	44,140	47,968	360	7,684,334
	浄化槽整備	1,705,125	1,705,125	1,705,140	1,705,152	1,705,162	1,704,780	0	11	45,438	0	1,659,352
	文化振興	465,723	452,213	437,468	421,530	398,841	383,563	0	536	18,457	0	365,642
	近代化産業遺産保存活用	5,045	5,305	5,314	5,384	5,391	5,396	3	0	0	0	5,399
	平成筑豊鉄道経営安定化	47,070	47,070	47,070	47,070	47,070	47,072	0	4	30,000	0	17,075
	バス路線維持・充実対策	20,030	20,030	20,030	16,012	10,625	7,682	0	0	7,682	0	0
	世界記憶遺産保存活用推進	15,111	16,261	16,270	17,288	16,096	16,101	3	0	0	0	16,104
	安全安心まちづくり	125,058	117,041	107,708	91,272	84,226	81,965	0	9	458	0	81,517
	猪位金小中一貫校教育振興	1,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業振興		36,147	29,928	27,890	20,910	20,910	256	0	0	0	21,166
	森林環境保全					2,358	2,316	0	0	680	0	1,636
	庁舎整備					885,460	885,460	65,000	7	0	0	950,468
子どもの貧困対策推進					9,986	15,176	6,086	1	120	0	21,143	
企業版ふるさと納税地方創生							10,000	0	0	0	10,000	
一般会計合計	16,103,573	16,447,910	16,701,425	16,456,892	16,329,255	16,022,501	432,591	48,071	344,872	360	16,158,653	
特定目的基金	急患医療事業	173,998	180,030	190,702	213,064	236,306	235,398	0	0	26,237	0	209,161
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	141,539	125,566	103,688	76,763	15,020	14,581	39,873	0	439	0	54,014
普通会計合計	16,419,110	16,753,506	16,995,815	16,746,718	16,580,581	16,272,480	472,464	48,071	371,548	360	16,421,827	
国民健康保険財政安定化	0	0	0	0	239,291	297,427	183,470	0	0	0	480,897	
合計	16,419,110	16,753,506	16,995,815	16,746,718	16,819,872	16,569,907	655,934	48,071	371,548	360	16,902,724	



※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

※(参考資料)

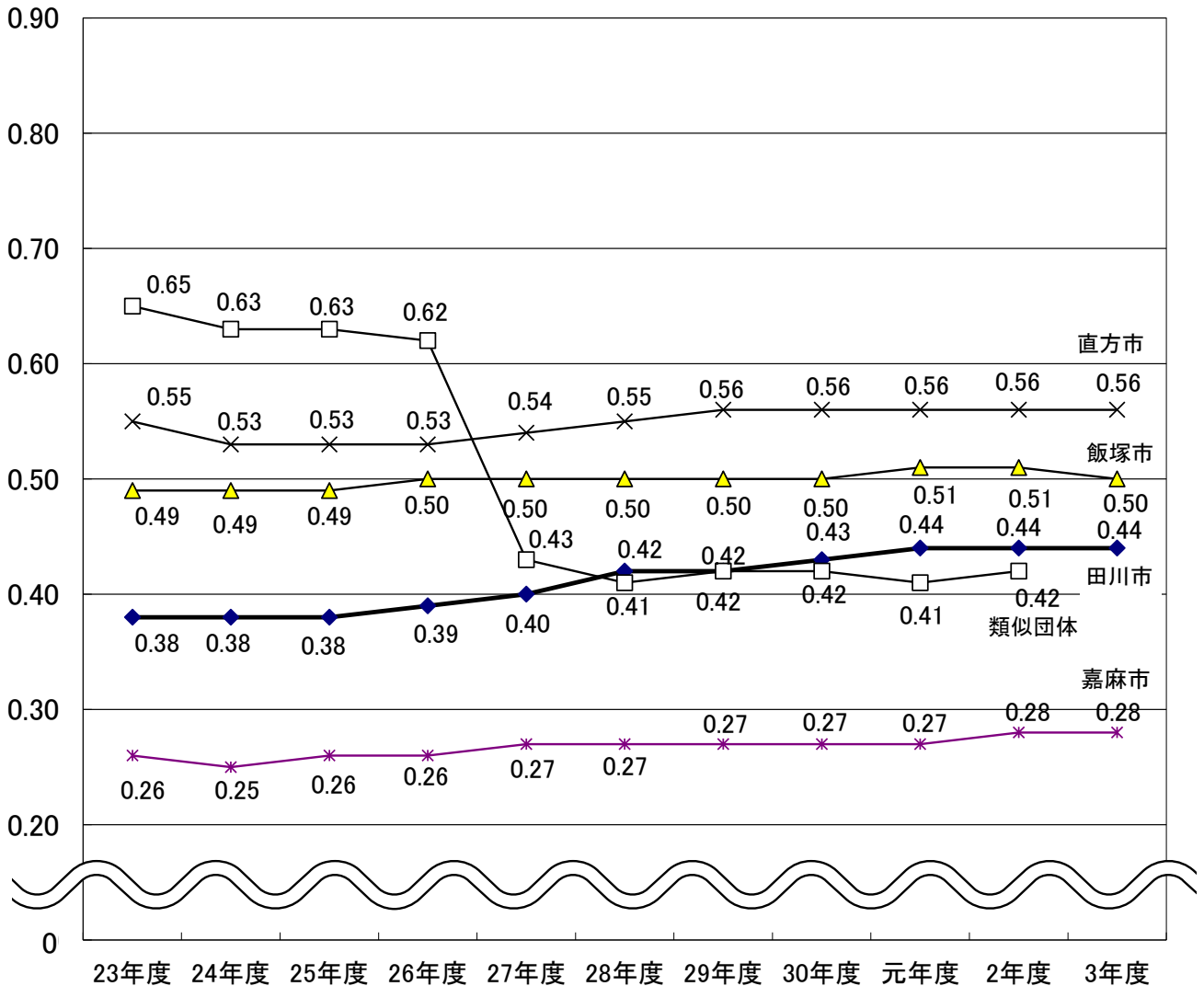
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでいる。県内平均では、90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

※ 田川市の類似団体の分類がⅡ-3（平成26年度以前）からⅠ-3（平成27年度以降）へ変更となった。

財政力指数の推移

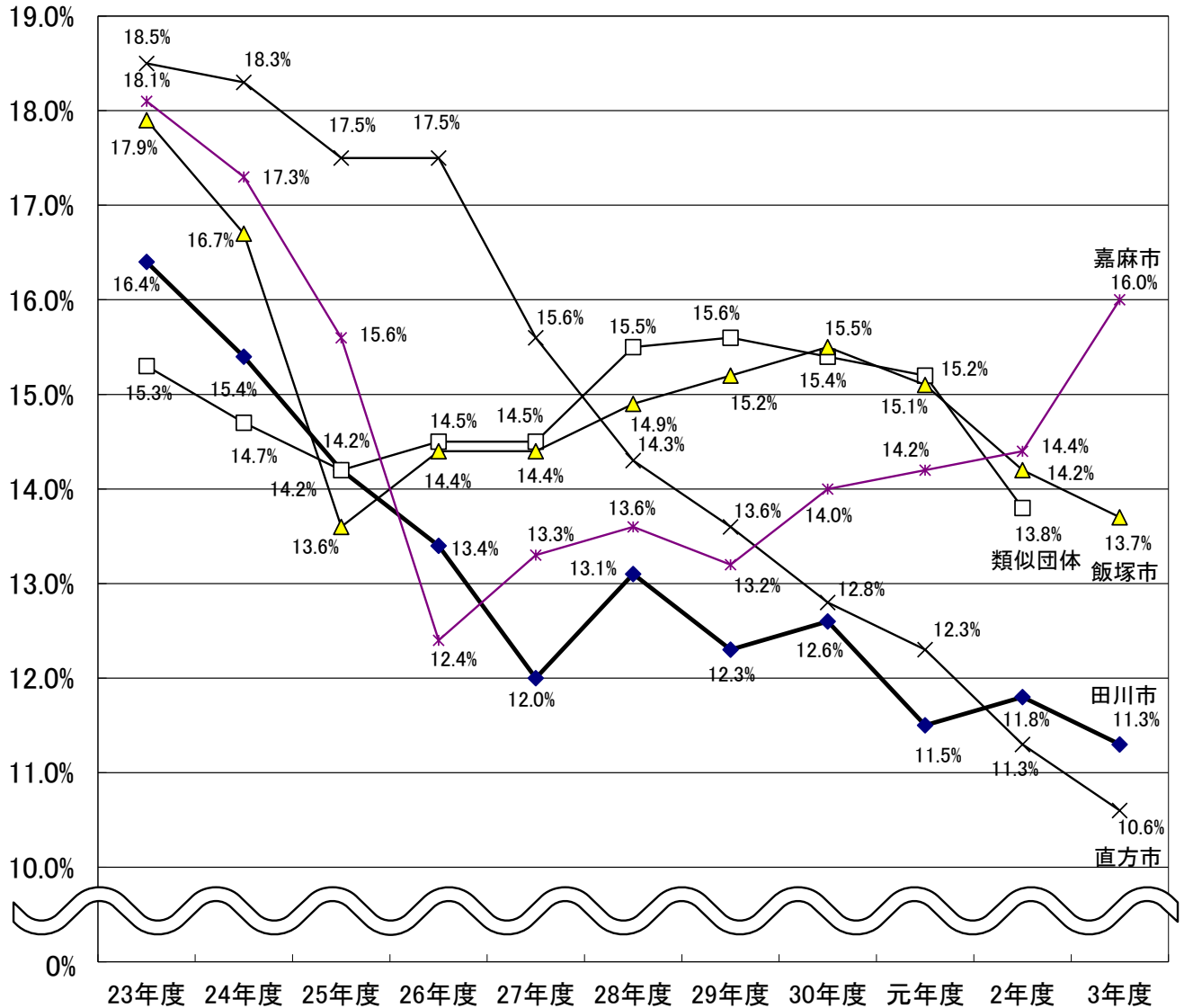


基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。
 数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
 数値が1未満でも1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。
 公共事業に係る経費について国の負担割合の引上げ適用団体を定める基準に用いる
 など、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設等を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

公債費負担比率の推移



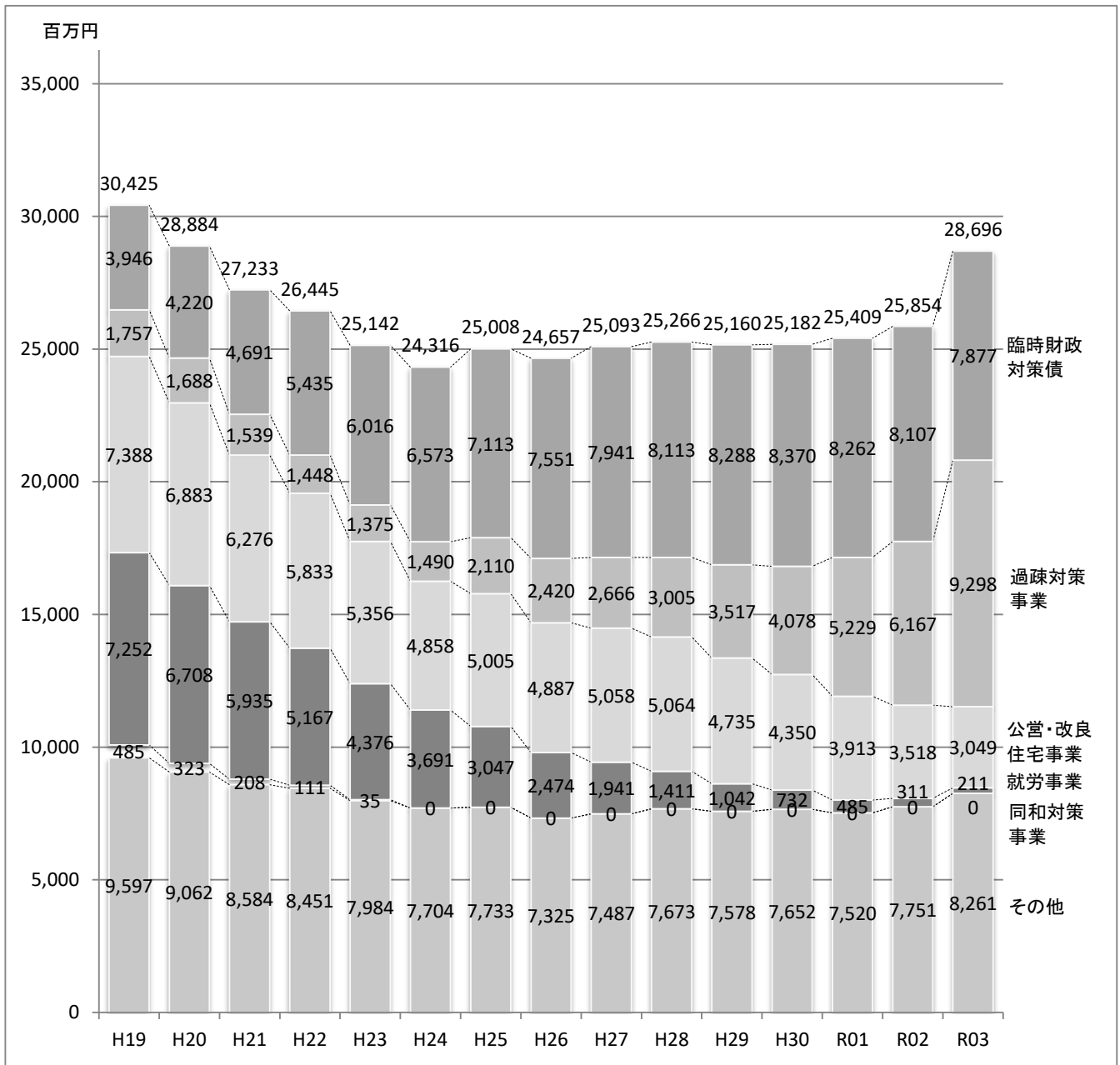
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに低下しており、平成25年度は警戒ラインを下回る水準へ改善している。しかしながら、今後、大型の普通建設事業も予定されていることから、地方債残高の推移に配慮した財政運営が必要である。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、減債基金（地方債の償還を目的とした基金）の積立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など計画的に長期的視点で問題を解決していく必要がある。

年度別地方債現在高の事業別内訳



(単位:百万円)

年度	普通会計全体	臨時財政対策債	過疎対策事業	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業	その他
19年度	30,425	3,946	1,757	7,388	7,252	485	9,597
20年度	28,884	4,220	1,688	6,883	6,708	323	9,062
21年度	27,233	4,691	1,539	6,276	5,935	208	8,584
22年度	26,445	5,435	1,448	5,833	5,167	111	8,451
23年度	25,142	6,016	1,375	5,356	4,376	35	7,984
24年度	24,316	6,573	1,490	4,858	3,691	0	7,704
25年度	25,008	7,113	2,110	5,005	3,047	0	7,733
26年度	24,657	7,551	2,420	4,887	2,474	0	7,325
27年度	25,093	7,941	2,666	5,058	1,941	0	7,487
28年度	25,266	8,113	3,005	5,064	1,411	0	7,673
29年度	25,160	8,288	3,517	4,735	1,042	0	7,578
30年度	25,182	8,370	4,078	4,350	732	0	7,652
元年度	25,409	8,262	5,229	3,913	485	0	7,520
2年度	25,854	8,107	6,167	3,518	311	0	7,751
3年度	28,696	7,877	9,298	3,049	211	0	8,261

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
借入額	A	2,062,769	△17.5	2,320,539	12.5	2,551,963	10.0	2,805,419	9.9	5,172,896	84.4
償還額	元金	2,168,216	△6.9	2,298,859	6.0	2,324,972	1.1	2,360,237	1.5	2,330,748	△1.2
	利子	234,552	△11.9	205,934	△12.2	177,261	△13.9	149,952	△15.4	126,343	△15.7
	計	D=B+C	2,402,768	△7.4	2,504,793	4.2	2,502,233	△0.1	2,510,189	0.3	2,457,091
特定財源	E	519,858	△6.1	530,554	2.1	533,356	0.5	541,204	1.5	552,689	2.1
(繰上償還分特定財源)											
普通交付税額	F	1,419,055	1.7	1,469,057	3.5	1,455,324	△0.9	1,458,793	0.2	1,421,930	△2.5
純負担分	G=D-E-F	463,855	△28.1	505,182	8.9	513,553	1.7	510,192	△0.7	482,472	△5.4
歳出に占める公債費の割合		8.7		9.0		8.4		7.1		7.1	
年度末地方債現在高(ア)		25,160,433	△0.4	25,182,113	0.1	25,409,104	0.9	25,854,287	1.8	28,696,435	11.0
上記(ア)のうち基準財政需要額算入額 ()は年度末現在高(ア)との割合		14,329,134 (57.0)		14,546,862 (57.8)		14,969,708 (58.9)		15,484,944 (59.9)		17,629,860 (61.4)	
標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		13,192,288	2.1	12,950,543	△1.8	12,975,051	0.2	13,214,017	1.8	13,599,225	2.9
公債費負担比率		12.3		12.6		11.5		11.8		11.3	
実質公債費比率		8.1		8.0		7.8		8.0		7.9	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 616,865 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 16,119,440 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

（単位：千円）

区 分	令和３年度 決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	その他	
社会 福祉	高齢者福祉事業	1,174,559	155,651	0	53,258	67,358	898,292
	障害者福祉事業	1,876,455	1,381,126	0	35	34,549	460,745
	児童福祉事業	4,630,262	3,181,343	115,400	35,563	290,537	1,007,419
	生活保護扶助事業	4,491,020	3,511,932	0	47,445	64,985	866,658
	その他社会福祉事業	922,925	820,151	0	2,742	6,978	93,054
	小 計	13,095,221	9,050,203	115,400	139,043	464,406	3,326,169
社会 保険	国民健康保険事業	573,467	273,885	0	0	20,897	278,685
	介護保険事業	992,645	8,008	0	143,161	58,696	782,780
	国民年金事業	3,442	3,442	0	0	0	0
	小 計	1,569,554	285,335	0	143,161	79,593	1,061,465
保健 衛生	医療関係事業	862,016	0	0	0	60,129	801,887
	母子衛生事業	47,733	6,297	0	165	2,879	38,392
	保健・疾病予防対策事業	544,916	381,029	0	22,552	9,859	131,476
	小 計	1,454,665	387,326	0	22,717	72,866	971,756
総 計	16,119,440	9,722,864	115,400	304,921	616,865	5,359,390	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

Ⅱ 健全化判断比率について

II 健全化判断比率について

平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「健全化法」という。）が全面施行されましたが、この法律は、一部の自治体での著しい財政悪化を未然に防ぐことができなかったことへの反省を踏まえてできたものです。

健全化法は、それまでの「地方財政再建促進特別措置法」で公営企業や一部事務組合などの経営状況が考慮されないことや、財政健全化に向けた早期の是正措置を図る段階がなかったことなどの不十分であった点を改善するものです。

健全化法に基づき算出される健全化判断比率は4種類あり、それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられており、各比率において基準を超えた場合は、それぞれの段階に応じて財政健全化計画の策定義務や起債の制限などの是正措置が取られることとなります。

1 実質赤字比率

実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも実質赤字比率は算出されていません。

※ 標準財政規模は、税や普通交付税などのその自治体が毎年経常的に収入し得る使途が限定されないお金の総額のことを言います。

※具体的な算出式

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：12.89%】
					【財政再生基準：20.00%】

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、市立病院などの公営企業を含んだ地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので連結実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも連結実質赤字比率は算出されていません。

※具体的な算出式

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：17.89%】
					【財政再生基準：30.00%】

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

実質公債費比率とは、普通会計の公債費に加え、公営企業が発行した地方債の償還に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為のうち公債費に準ずる経費などに費やした一般財源の額から、公債費などに充当した特定財源などを控除した額を、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市は、近年横ばい傾向にあります。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 7.9\%$$

【早期健全化基準：25.0%】

【財政再生基準：35.0%】

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

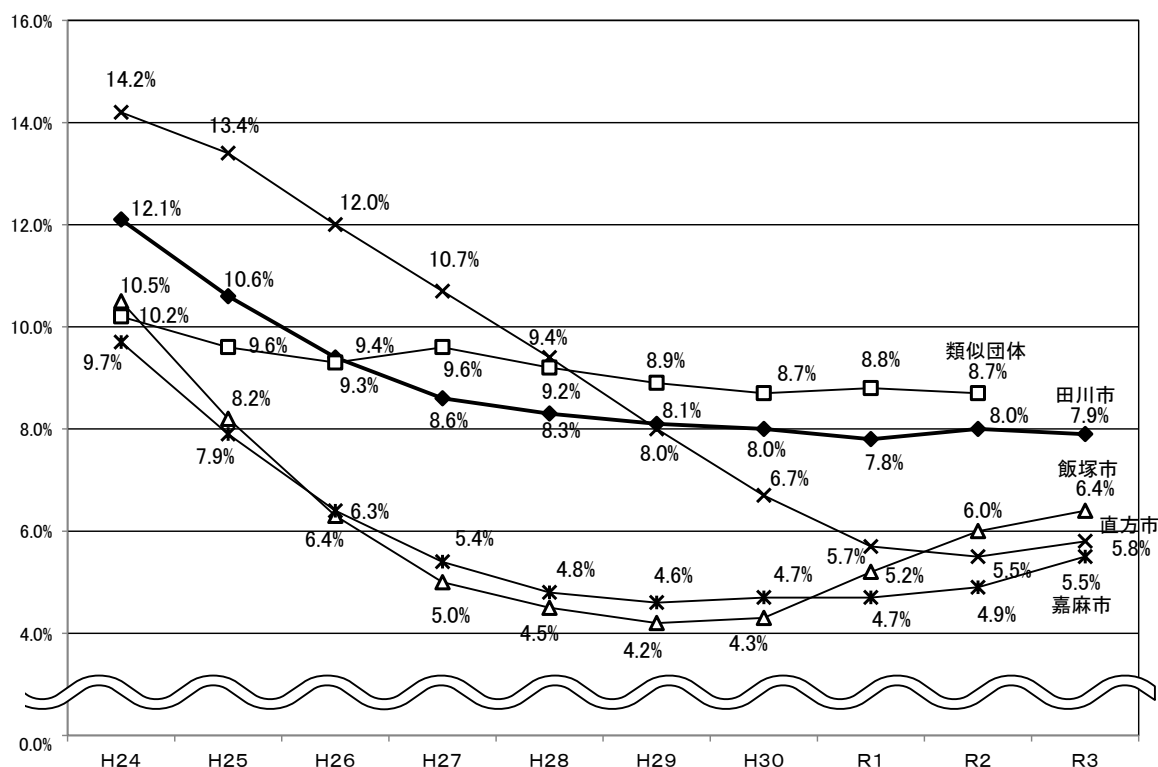
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



4 将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計が将来負担すべき実質的な負債（普通会計の公債費、公営企業や一部事務組合などに対して将来支払っていく可能性のある負担金など）から、この実質的な負債に充当することが可能な基金の額などを控除した額の標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

田川市の場合は、将来負担額に比べ、充当可能な基金の額などが多いことにより、将来負担比率は算出されていません。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \text{---}$$

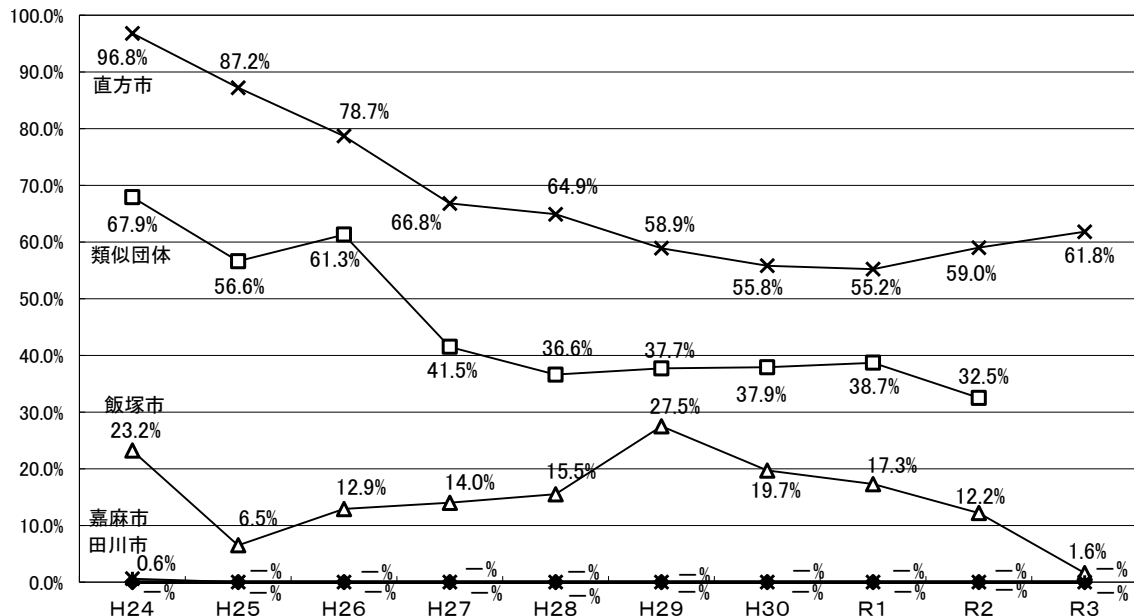
【早期健全化基準: 350.0%】

・将来負担額：イからチまでの合計額

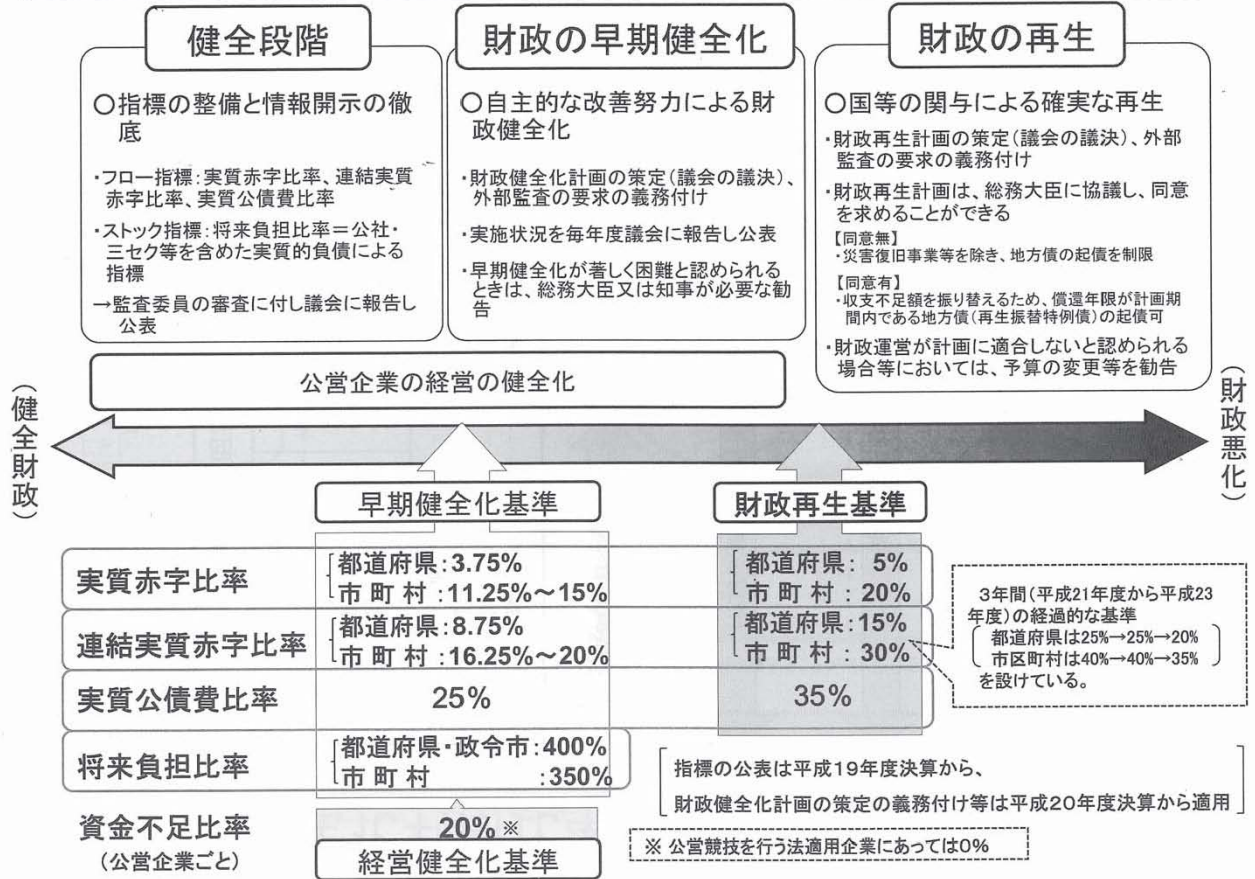
- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

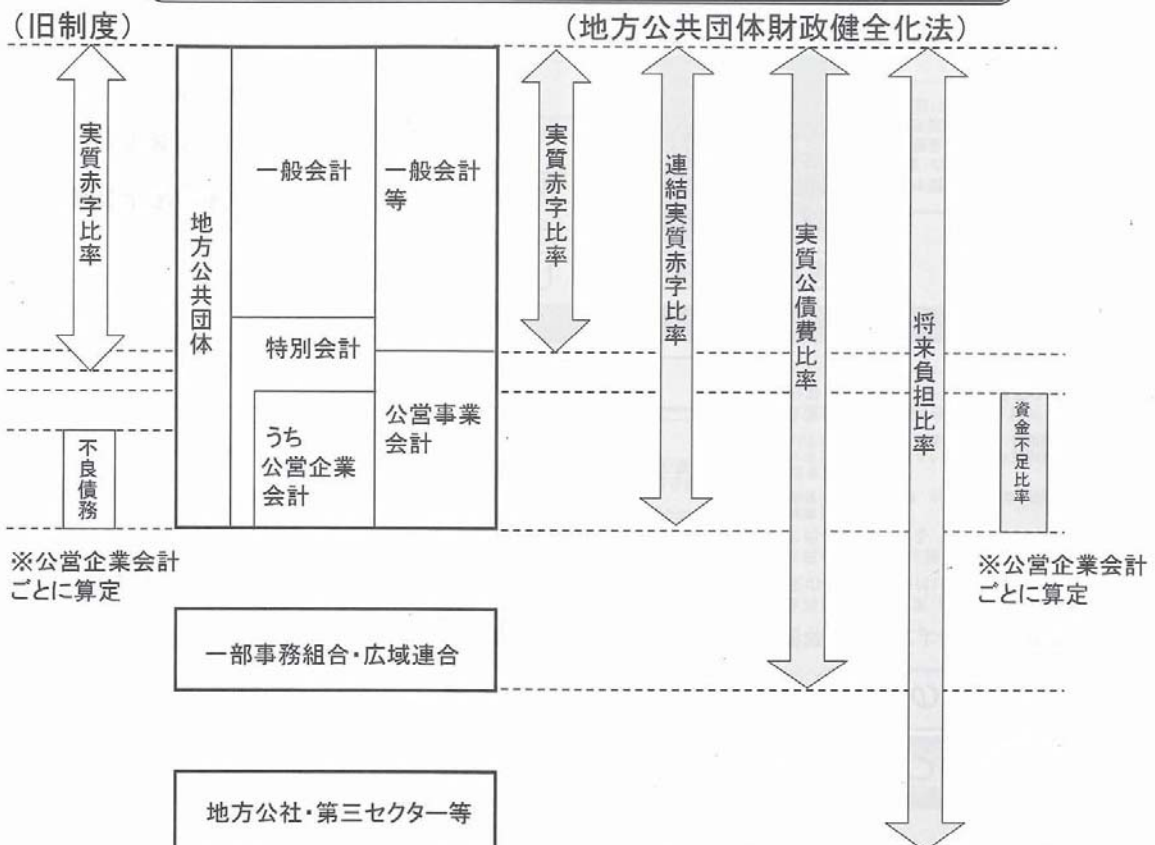
将来負担比率の推移



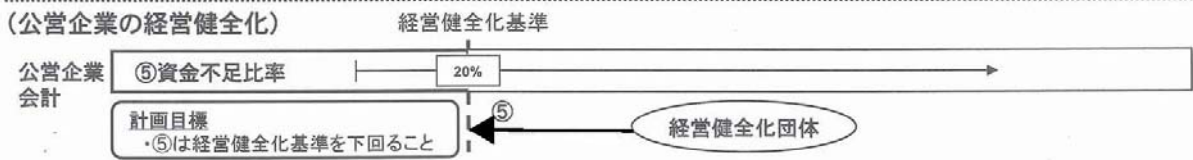
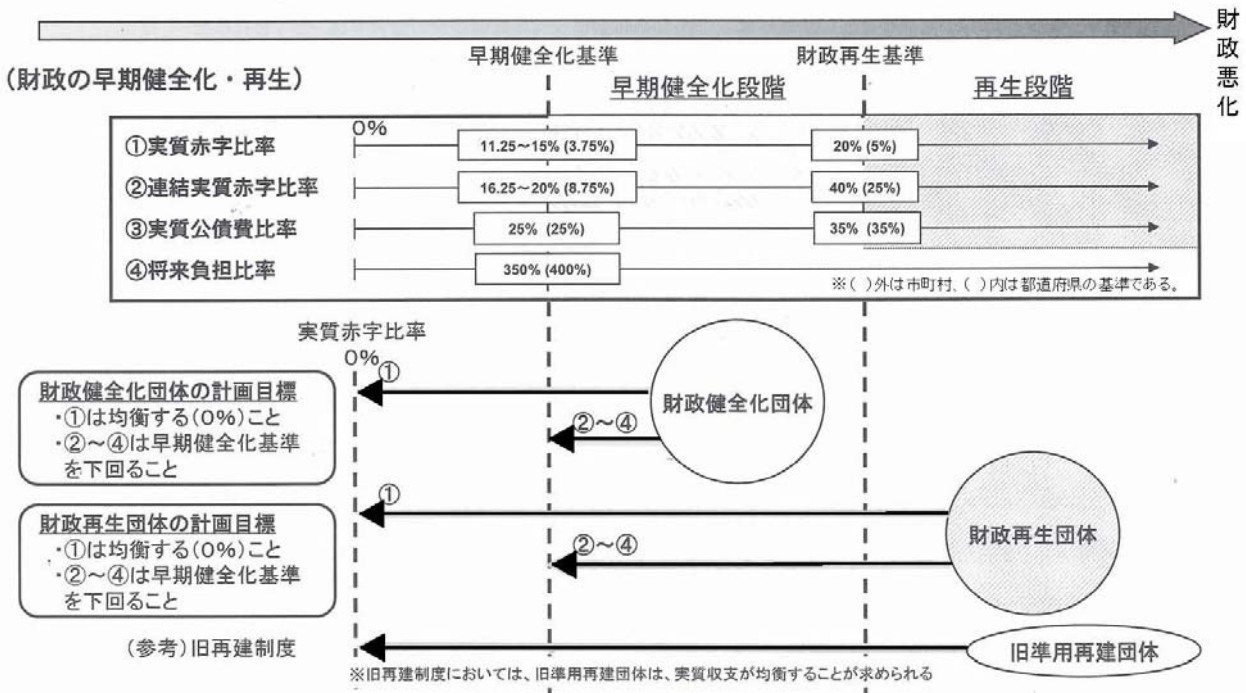
地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



健全化判断比率等の対象について



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



早期健全化の手続き

段階	国(総務大臣) ・都道府県(※)	地方公共団体		住民等
		長	議会	
計画策定		早期健全化基準以上		
		財政健全化計画作成	議会の議決	
	報告	財政健全化計画策定		公表
実施状況	毎年度、概要の取りまとめ			公表
	報告	計画の実施状況	報告	公表
	毎年度、概要の取りまとめ			公表
報告	計画の実施状況を踏まえた必要な勧告	勧告の内容	報告	監査委員・包括外部監査人に通知
				公表

※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長	→	議 会
--	----------	---	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

令和3年度 各会計別決算状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	35,502,298	35,528,332
歳 出 総 額	34,392,757	34,924,278
歳 入 歳 出 差 引 額	1,109,541	604,054
翌年度へ繰越すべき財源	136,991	247,386
実 質 収 支	972,550	356,668

(参考)

(単位:千円)

	実質収支 A	財源調整可能 基金取崩額 B	土地建物 売払収入 C	本来の収支 D=A-B-C
令和3年度	972,550	0	93,397	879,153
令和2年度	356,668	500,000	153,682	△ 297,014

一般会計における令和3年度の実質収支は約9億7千万円であり、土地建物売払収入などを除いた収支においても、平成29年度以来4年振りに、財源調整可能基金の取崩しを行わずに黒字(約8億8千万円)を確保することができた。

これらの主な要因は、地方交付税及びふるさと寄附金が大幅に増加したことであるが、地方交付税の増については、コロナ禍において見込まれていた税収減を補うものであり、令和4年度以降は以前の水準に戻ることが予想される。また、再編のため現在建設中の新中学校は、令和5年度に開校を迎える予定であるが、その建設費などの財源として活用した過疎債の元金償還が令和7年度に本格化する見込みである。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	5,805,822	5,518,843
歳 出 総 額	5,516,001	5,172,385
歳 入 歳 出 差 引 額	289,821	346,458
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	289,821	346,458

3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	733,310	723,585
歳 出 総 額	721,739	711,448
歳 入 歳 出 差 引 額	11,571	12,137
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	11,571	12,137

4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	139,850	144,346
歳 出 総 額	139,574	137,422
歳 入 歳 出 差 引 額	276	6,924
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	276	6,924

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	30,421	22,970
歳 出 総 額	6,837	6,009
歳 入 歳 出 差 引 額	23,584	16,961
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	23,584	16,961

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	271,688	243,616
歳 出 総 額	271,688	215,544
歳 入 歳 出 差 引 額	0	28,072
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	0	28,072

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

(1) 地方税

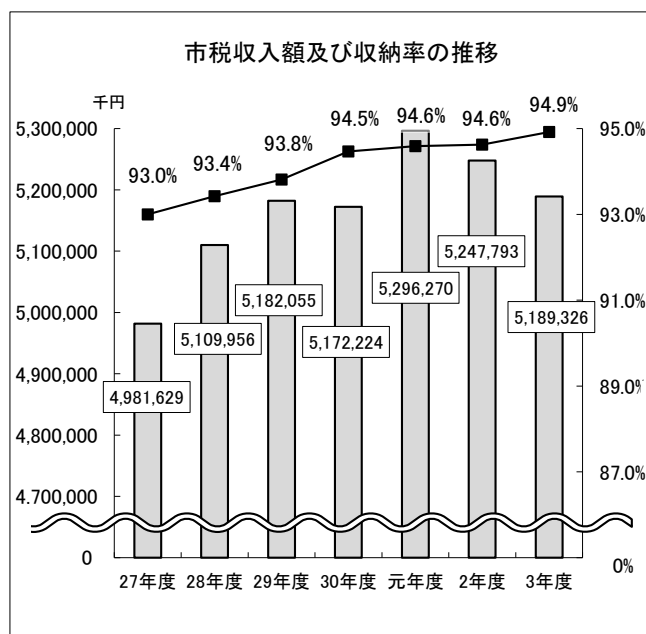
(単位:千円)

区分 税目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額(A-B) (C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	3年度	2年度
個人市民税	1,760,261	1,705,942	1,788,308	1,735,843	△28,047	△29,901	△1.6%	△1.7%	96.9%	97.1%
法人市民税	327,246	326,367	285,577	280,193	41,669	46,174	14.6%	16.5%	99.7%	98.1%
固定資産税	2,643,726	2,437,439	2,767,346	2,543,708	△123,620	△106,269	△4.5%	△4.2%	92.2%	91.9%
軽自動車税	179,474	163,167	177,879	161,237	1,595	1,930	0.9%	1.2%	90.9%	90.6%
市たばこ税	552,807	552,807	522,921	522,921	29,886	29,886	5.7%	5.7%	100.0%	100.0%
鉱産税	3,604	3,604	3,891	3,891	△287	△287	△7.4%	△7.4%	100.0%	100.0%
合計	5,467,118	5,189,326	5,545,922	5,247,793	△78,804	△58,467	△1.4%	△1.1%	94.9%	94.6%

令和3年度の内訳(再掲)

(単位:千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,708,009	1,689,903	98.9%
	滞納繰越分	52,252	16,039	30.7%
法人市民税	現年課税分	319,424	319,716	100.1%
	滞納繰越分	7,822	6,651	85.0%
固定資産税	現年課税分	2,425,174	2,388,247	98.5%
	滞納繰越分	218,552	49,192	22.5%
軽自動車税	現年課税分	164,052	159,184	97.0%
	滞納繰越分	15,422	3,983	25.8%
市たばこ税	現年課税分	552,807	552,807	100.0%
	滞納繰越分	0	0	-
鉱産税	現年課税分	3,604	3,604	100.0%
	滞納繰越分	0	0	-



市税の歳入決算額は5,189,326千円となり、前年度決算額5,247,793千円と比べ、58,467千円の減収(△1.1%)となった。新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年度に大きく減収となっていた法人市民税は46,174千円の増と回復が見られたものの、コロナ特例による中小事業者等に対する減免措置などに伴い、固定資産税が106,269千円の減収(△4.2%)となったことが主な要因である。なお、このコロナ特例による減収分については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として補填されている。

また、市税全体の収納率は前年度の94.6%から94.9%へと0.3ポイント向上している。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方揮発油譲与税」の2種類があったが、令和元年度の税制改正により「森林環境譲与税」が追加された。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	39,177	38,062	1,115
自 動 車 重 量 譲 与 税	112,018	110,740	1,278
森 林 環 境 譲 与 税	5,128	5,198	△ 70
合 計	156,323	154,000	2,323

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」及び「地方消費税交付金」のほか、令和元年10月からは「自動車取得税交付金」に代わり「自動車取得税環境性能割交付金」が、令和2年度からは、法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことに伴う減収補填措置として、法人事業税の一部が県から交付される「法人事業税交付金」が新たに追加された。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
利 子 割 交 付 金	2,374	2,998	△ 624
配 当 割 交 付 金	23,893	15,055	8,838
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,862	19,623	8,239
地 方 消 費 税 交 付 金	1,157,424	1,072,837	84,587
自 動 車 取 得 税 環 境 性 能 割 交 付 金	19,159	19,075	84
法 人 事 業 税 交 付 金	70,843	24,757	46,086
合 計	1,301,555	1,154,345	147,210

(4) 地方特例交付金

平成11年度に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないように減収相当を補完するために創設された交付金である。

平成24年度からは、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)額を個人住民税から控除することとなったことに伴う地方公共団体の減収分を補填するための減収補填特例交付金のみが交付されていたが、令和元年度から令和3年度にかけては、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減(令和元年10月から令和3年12月まで)による減収を補填するものが交付された。

また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等に対する固定資産税の減免措置に係る減収補填として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
減 収 補 填 特 例 交 付 金	25,491	25,569	△ 78
自 動 車 税 及 び 軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	8,691	11,748	△ 3,057
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	63,213		63,213
合 計	97,395	37,317	60,078

(5) 地方交付税

国税4税(所得税、法人税、酒税、消費税)の一定割合及び地方法人税の全額を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
普 通 交 付 税	6,705,210	6,245,879	459,331
特 別 交 付 税	1,067,947	976,920	91,027
合 計	7,773,157	7,222,799	550,358

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,893	10,632	△ 739

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
分 担 金 及 び 負 担 金	512,441	519,685	△ 7,244

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
使 用 料	1,099,730	1,138,209	△ 38,479
手 数 料	187,920	167,551	20,369
合 計	1,287,650	1,305,760	△ 18,110

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金が主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

対前年度比では、新中学校建設事業や新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の財源として国庫負担金が増加した一方で、令和2年度に実施した特別定額給付金支給事業の皆減などにより、国庫補助金は大幅に減少している。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
国 庫 負 担 金	6,952,753	5,871,814	1,080,939
国 庫 補 助 金	3,002,375	6,715,530	△ 3,713,155
国 庫 委 託 金	31,985	31,836	149
合 計	9,987,113	12,619,180	△ 2,632,067

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。

また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
県 負 担 金	1,430,398	1,431,963	△ 1,565
県 補 助 金	542,627	474,555	68,072
県 委 託 金	108,933	93,720	15,213
合 計	2,081,958	2,000,238	81,720

(11) 繰入金

基金や特別会計からの繰入金である。

なお、令和3年度は黒字決算が見込まれたため、平成29年度以来4年振りに、財政調整基金の取崩しは実施していない。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
基 金 繰 入 金	371,548	771,091	△ 399,543
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	371,548	771,091	△ 399,543

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

対前年度比でその他地方債が大きく増加しているが、これは、新中学校建設事業が令和5年度の開校に向けて大きく進展したことなどに伴い、普通建設事業が増加したことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	475,611	506,148	△ 30,537
そ の 他 地 方 債	4,697,285	2,299,271	2,398,014
合 計	5,172,896	2,805,419	2,367,477

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸付け、売払い、各基金の運用などによる財産収入、前年度からの繰越金や諸収入(中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興宝くじ交付金、急患センターの診療費収入など)がある。

なお、対前年度比で寄附金が増加しているが、これはふるさと寄附金の増加によるものである。

また、新中学校建設事業において、令和元年度から令和2年度へ多額の繰越金が計上されていたことにより、繰越金が大きく減少している。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
財 産 収 入	180,182	249,339	△ 69,157
寄 附 金	625,497	190,881	434,616
繰 越 金	406,011	878,231	△ 472,220
諸 収 入	704,529	685,954	18,575
合 計	1,916,219	2,004,405	△ 88,186

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用職員	給料、報酬	職員手当	計		
本年度	652	(21)	2,037,607	1,066,153	3,103,760	583,073	3,686,833
前年度	658	(22)	1,956,383	1,073,126	3,029,509	573,734	3,603,243
比較	△ 6	(△ 1)	81,224	△ 6,973	74,251	9,339	83,590

※ 職員数の再任用職員は、総数の内数となっている。

※ 三役(市長、副市長及び教育長)、一般職員(会計年度任用職員、任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料特別調整額	
本年度	49,331	2,592	20,978	96,061	5,372	28,052	41,254
前年度	53,003	1,056	21,048	64,500	4,754	28,811	40,357
比較	△ 3,672	1,536	△ 70	31,561	618	△ 759	897

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	義務教育等教員特別手当
本年度	2,219	3,198	606,247	210,657	192
前年度	2,540	1,543	656,687	198,484	343
比較	△ 321	1,655	△ 50,440	12,173	△ 151

② 国民健康保険特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用職員	給料、報酬	職員手当	計		
本年度	18	(0)	48,222	23,798	72,020	14,915	86,935
前年度	20	(0)	53,132	24,374	77,506	16,478	93,984
比較	△ 2	(0)	△ 4,910	△ 576	△ 5,486	△ 1,563	△ 7,049

※ 職員数の再任用職員は、総数の内数となっている。

※ 一般職員(会計年度任用職員、任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料特別調整額	
本年度	831	0	696	4,889	0	1,395	0
前年度	531	0	668	5,854	10	558	0
比較	300	0	28	△ 965	△ 10	837	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	42	0	15,945	0
前年度	42	0	16,711	0
比較	0	0	△ 766	0

③後期高齢者医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用職員	給料、報酬	職員手当	計		
本年度	2	(0)	8,295	4,032	12,327	2,526	14,853
前年度	4	(0)	8,793	3,147	11,940	2,111	14,051
比較	△ 2	(0)	△ 498	885	387	415	802

※ 職員数の再任用職員は、総数の内数となっている。

※ 一般職員(会計年度任用職員、任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料特別調整額
本年度	456	0	65	535	0	0
前年度	99	0	88	620	0	0
比較	357	0	△ 23	△ 85	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	2,976	0
前年度	0	0	2,340	0
比較	0	0	636	0

④急患医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用職員	給料、報酬	職員手当	計		
本年度	3	(1)	7,006	528	7,534	1,203	8,737
前年度	3	(1)	6,211	1,057	7,268	1,187	8,455
比較	0	(0)	795	△ 529	266	16	282

※ 職員数の再任用職員は、総数の内数となっている。

※ 一般職員(会計年度任用職員、任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料特別調整額
本年度	0	0	24	0	0	0
前年度	0	0	24	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	504	0
前年度	0	0	1,033	0
比較	0	0	△ 529	0

⑤住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用職員	給料、報酬	職員手当	計		
本年度	2	(0)	4,615	972	5,587	1,048	6,635
前年度	2	(0)	4,097	786	4,883	934	5,817
比較	0	(0)	518	186	704	114	818

※ 職員数の再任用職員は、総数の内数となっている。

※ 一般職員(会計年度任用職員、任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料調整額の特別調整額
本年度	0	0	24	23	0	0	0
前年度	0	0	14	21	0	0	0
比較	0	0	10	2	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	925	0
前年度	0	0	751	0
比較	0	0	174	0

※ 各会計とも、端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

(2) 事務事業評価シートについて

(注意事項)

1. 「主要な施策の成果を説明する書類」として、「事務事業評価シート」を掲載している。
ただし、第6次総合計画実施計画事業については、「実施計画事業個票」を用いて評価を実施したため、評価内容を「事務事業評価シート」へ転記して掲載している。
2. 「事務事業評価シート」は、全事務事業のうち主要なもののみを掲載しているため、掲載されている全ての事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
3. 一部の「事務事業評価シート」においては、複数の予算事業を含んでいるため、「歳入歳出決算事項別明細書」に記載されている事業単位とは必ずしも一致していない。

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	総務部 市長公室	係名	-		
事務事業名	広報事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	市民及び市外住民	対象数	1億2,665万4,244人(総務省発表住民基本台帳に基づく日本の人口。令和3年1月1日現在)		
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行 ・公式ホームページの管理運営 ・公式LINEの管理運営 ・報道機関等への情報提供 ・暮らしの便利帳の編集協力 ・市勢要覧の作成・発行 ・市政報告会(市長と話す会)の開催 				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙発行 ・各課からの情報収集及び定例記者会見 ・公式ホームページの管理運営、内容拡充 ・市政報告会の開催 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】広報紙は予定通り発行中。ホームページアクセス件数はコロナ禍に伴うアクセス増で目標値を上回った。</p> <p>【課題】コロナ禍による催しなどの激減により報道機関への情報提供回数が目標値を下回っている。コロナ対策・ワクチン関係の分野でホームページの満足度の低下に影響を与えている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	広報たがわの発行回数	回/年	14	14
		報道機関への情報提供回数	件/年	700	523
ホームページアクセス件数		件/月	300,000	1,289,015	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	11,428	0	0	0	0	11,428
前年度(B)	14,978	0	0	0	0	14,978
増減額(A)-(B)	△ 3,550	0	0	0	0	△ 3,550

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	総務部 経営企画課	係名	企画政策係			
事務事業名	オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	事前キャンプ:ドイツ・ベラルーシチーム 聖火リレー:市民		対象数	事前キャンプ:8人 聖火リレー:46,528人 (令和3年4月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、ドイツ及びベラルーシ車いすフェンシングチームの事前キャンプ受入れを実施する。 東京2020オリンピックの聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプの実施 ・聖火リレーの実施(中止) 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】8月にドイツ及びベラルーシチームの東京2020パラリンピック事前キャンプを受入れた。 【課題】特になし				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	事前キャンプ受入		-	達成	達成
		東京2020オリンピック聖火リレーの実施		-	実施	中止

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	10,662	0	1,364	0	9,292	6
前年度 (B)	4,812	0	0	0	2,771	2,041
増減額 (A)-(B)	5,850	0	1,364	0	6,521	△ 2,035

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	総務部 経営企画課	係名	企画政策係		
事務事業名	SDGs推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民		対象数	46,528人 (令和3年4月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>地方創生SDGs※を推進するため、田川市職員をはじめ、市民や市内事業者等に対しSDGsの普及啓発を行う。</p> <p>※地方創生SDGsとは:持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むこと。地方創生SDGsの推進を行うことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるとされている。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs庁内研修の実施 ・SDGsシンポジウムの開催 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】SDGsシンポジウム開催のため、推進協議会を設置。3月10日にシンポジウムの開催をすることができた。参加者からは、たくさんの好意的な声をいただいた。</p> <p>【課題】特になし</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	SDGsシンポジウムの開催	-	開催	開催
		SDGsシンポジウム参加者	人	150	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	566	0	0	0	400	166
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	566	0	0	0	400	166

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	総務部 総務課	係名	情報推進係			
事務事業名	DX推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市民		対象数	46,528人 (令和3年4月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>国の「デジタル・ガバメント実行計画」及び総務省「自治体DX推進計画」に基づき、デジタル社会の構築に向けた取組を進め、市民サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本市DX推進方針の策定・推進 ○情報システムの標準化・共通化 ○行政手続のオンライン化 ○セキュリティ対策の徹底 ○デジタル化による行政改革 ○地域社会のデジタル化、デジタルデバイド対策 ○デジタル田園都市国家構想推進事業 ○地域活性化企業人派遣の委託(令和4年度からは、経営企画課) 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○本市DX推進方針の策定 ○オンライン申請・手続き等導入準備 ○基幹系20業務システム標準化に係る調査・研究 ○地域活性化企業人配置(1人) 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】市内推進体制の整備及び推進方針を策定した。</p> <p>【課題】市民がデジタル化の享受を実感できるような取組を推進する必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	本市DX推進方針の策定		-	完了	完了
		基幹系20業務システム標準化		-	調査	調査

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,309	0	0	0	0	4,309
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	4,309	0	0	0	0	4,309

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	収納係	
事務事業名	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業		経費区分	実施計画
事業概要				
対象	市税滞納者	対象数	7,855人 (令和3年12月現在)	
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	<p>【滞納整理強化に向けた改善プランの策定及び実施】 平成30年度から令和2年度までの第1期重点プランを検証した上、令和3年度から令和5年度までの第2期重点プランを策定する。第2期重点プラン期間は、第1期の取組内容を継続しつつ、さらなる滞納繰越額縮減を目標とする。</p> <p>【ファイナンシャルプランナー(FP)による相談業務】 滞納者が抱える借金等の金融問題や年金対策について、その分野に精通したファイナンシャルプランナーに相談し、根本的な生活改善を行うことで市税等の収納に繋げていく。</p> <p>〈相談内容〉 金融対策・ライフプランの見直し・年金対策・生活改善支援</p> <p>〈相談時間〉 偶数月:9時から20時まで・奇数月:13時から20時まで</p>			
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入確保対策本部会議の開催(年1回以上) ・滞納処分(差押等)の強化 ・ファイナンシャルプランナーによる相談(年12回開催) 			
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等			
	成果等	差押308件(税額7,000万円、充当済額4,300万円)、執行停止160件(税額1,200万円)実施済。FPによる相談では、経済的な生活改善に資する専門的助言をもらっている。件数は昨年度を下回っているが、相談者の納税意識の向上や生活再建の一助となっており、滞納解消につながっている。		
		活動指標	単位	目標値
	活動実績	田川市歳入確保第2期重点プラン策定及び滞納処分の強化、関係各課の情報共有による徴収率向上	%	市税現年:98.80 国保現年:93.50 市税過年:25.00 国保過年:26.00
		ファイナンシャルプランナーによる相談対象者抽出(予約件数)	件	84
	ファイナンシャルプランナーによる相談実施件数(のべ)	件	60	
			実績値	市税現年:98.85 国保現年:93.47 市税過年:25.80 国保過年:27.37

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	462	0	0	0	0	462
前年度 (B)	495	0	0	0	0	495
増減額 (A)-(B)	△ 33	0	0	0	0	△ 33

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係		
事務事業名	市民活動活性化推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民		対象数	46,528人 (令和3年4月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	市民が活躍するまちづくりを進めるため、市民の自主的な活動を支援し、5千人ボランティアの実現を目指すとともに、市民との協働によるまちづくりを目指す。 【人材育成】 【ボランティアセンター運営】 【市民活動補助金交付】 【田川市市民活動補償制度】 【田川地区かわまちづくり事業】 【花壇整備事業】(平成28年度実施) 【協働事業提案制度事業】(平成30年度から実施)				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成支援 ・ボランティアセンター運営 ・市民活動への補助金事業 ・市民活動保険 ・田川地区かわまちづくり事業 ・協働事業提案制度事業 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】・団体登録数→45団体・1,533人、協力企業→149社・1,255人、協力校・協力施設数→26社・3,422人 【課題】団体等の登録増大及びボラセンの活用。団体等によるまちづくりへの積極的な参加の促進。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川市美しいまちづくり広域清掃美化事業申請団体数	団体	16	7
		ボランティアセンター登録団体数	団体	200	220
市民向け講座参加者数(2回)		人	80	15	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,566	0	0	0	2,566	0
前年度 (B)	5,431	1,375	0	0	3,747	309
増減額 (A)-(B)	△ 2,865	△ 1,375	0	0	△ 1,181	△ 309

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室			
事務事業名	防災体制充実事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市民		対象数	46,528人 (令和3年4月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援 ・防災メールまもるくんの登録促進。 ・災害対応ガイドブックの更新(5年ごと) ・職員防災研修の実施 ・ブロック塀等撤去費補助事業 ・地域防災リーダーの養成 ・避難所の環境改善 ・災害情報伝達手段の見直し ・防災訓練・学習会の実施 ・避難行動要支援者対策 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援 ・自主防災組織を通じた地域防災リーダーの選任及び育成 ・防災メールまもるくんの登録促進 ・防災士資格取得費用の助成 ・災害時応急対應用物資の備蓄及び整備 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】新型コロナウイルス感染症の影響により、防災講話や避難訓練の実施には至らなかった。 【課題】今後、コロナウイルス等の感染症に配慮した防災講話、避難訓練の実施方法の検討が必要である。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	地域防災リーダーの選任・育成		人	7	0
		防災メールまもるくんの登録促進		人	16	67
防災講習会及び避難訓練の実施回数		回	5	1		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	50,434	40,643	0	0	612	9,179
前年度 (B)	17,925	5,486	30	0	2,269	10,140
増減額 (A)-(B)	32,509	35,157	△ 30	0	△ 1,657	△ 961

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室		
事務事業名	消防施設設備整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民		対象数	46,528人 (令和3年4月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>市民の生命財産を火災等の災害から守るため、消防資機材の整備や、防災拠点施設である、消防格納庫などの設備を充実させ、消防活動が円滑に遂行できるようにする。</p> <p>【消火栓等の設置】 消火栓等の設置により、消防施設の充実を図る。</p> <p>【消防自動車更新】 老朽化した消防自動車の更新により、消防設備の充実を図る。</p> <p>【消防格納庫建替】 老朽化した消防格納庫の建替えにより、消防施設の充実を図る。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・消火栓の整備				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】消火栓の整備、消防自動車更新及び令和2年度繰越分の消防格納庫建替については計画どおり行うことが出来た。</p> <p>【課題】次年度以降の老朽化した消防格納庫の建替候補地の選定を早急に行う必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	消火栓の整備	個	20	16

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	37,002	0	0	36,600	49	353
前年度 (B)	21,399	0	0	18,918	0	2,481
増減額 (A)-(B)	15,603	0	0	17,682	49	△ 2,128

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	健康診査事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	①40歳以上の市民 ②子宮頸がん検診は20歳以上の女性	対象数	①29,780人 ②20～39歳女性 4,193人 (令和3年4月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>様々な病気の早期発見及び早期治療並びに病気そのものを予防することを目的として、各種健(検)診を実施する。(特定健診は除く)</p> <p>【各種がん検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん検診 胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん ○結核検診(対象:65歳以上) ○骨粗しょう症検診(対象:節目及び40歳以上の女性) ○肝炎ウイルス検診(対象:40歳以上) ○ABC検査【ピロリ菌検査+ペプシノゲン検査】(対象:40歳以上) <p>【生活保護受給者健診】(対象:生活保護受給者)</p> <p>【ヤング健診】(対象:18歳～39歳)</p> <p>【検診無料クーポン券交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子宮がん検診(対象:20歳の女性) ○乳がん検診(対象:40歳の女性) <p>【がん検診受診勧奨通知】</p> <p>がん検診についての情報提供と受診勧奨を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診の実施(特定健診は除く) ・がん検診の個別検診 ・がん検診受診勧奨通知 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】6月及び7月の健診は新型コロナウイルス感染症の流行及びワクチン接種の関係で、受診者数が伸びなかったが、9月からは定員に達するほどの申込みがあった。</p> <p>【課題】新型コロナウイルス感染症の流行に受診者数が左右されている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	がん検診実施回数	回	26	26
		ヤング健診受診者数	人	150	166

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	22,723	281	153	0	2,765	19,524
前年度 (B)	15,170	731	267	0	2,334	11,838
増減額 (A)-(B)	7,553	△ 450	△ 114	0	431	7,686

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター			
事務事業名	健幸ポイント事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	40歳以上の市民		対象数	29,780人 (令和3年4月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>ウォーキングの歩数や各種健康イベント等の参加、健康診査やがん検診の受診状況等に応じて、商業振興券に交換できる健幸ポイント事業やウォーキングイベント(健康展)を実施し、市民が健康づくり活動を積極的に行う仕組みを構築する。</p> <p>また、健幸ポイント事業参加者等を対象に、ロコミで健康情報の提供を行う健幸アンバサダーを養成し、健康無関心層を含めた地域住民に対し、健康情報の提供等を通じて健康づくりへの関心を高めていく活動を行う。</p> <p>募集人数 1,500人(歩数計1,400人、スマホアプリ100人) 対象者 40歳以上の市民 参加費 1,000円(参加初年度のみ) ポイント対象 ウォーキングの歩数、健康診査・がん検診の受診、各事業イベントの参加等 ポイントの交換 最高5,000円の商業振興券</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業参加者の募集及び受付 ・中間計測会+健康イベント、修了計測会の実施 ・参加者のポイントの集計及び交換(商業振興券の配付) ・事業実施結果の分析 ・データ送信機器類の維持管理 ・健幸アンバサダーの養成及び健康情報の提供 等 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】目標人数を超える参加申込があり、健康意識の向上や健康づくりへの取組に一定の効果があつた。</p> <p>【課題】新型コロナウイルス感染症への対策や、参加者数の拡大、参加意欲や健康意識を高める工夫等を行い、事業展開していく必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	事業参加者数		人	1,000	1,271
		ウォーキングイベント(健康展)の実施回数		回	1	0
健幸アンバサダー認定者数		人	30	42		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	17,332	3,214	0	0	14,049	69
前年度 (B)	17,367	5,727	0	0	11,640	0
増減額 (A)-(B)	△ 35	△ 2,513	0	0	2,409	69

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	一般介護予防事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対 象	おおむね65歳以上の市民		対象数	15,844人 (令和4年3月末現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための資料等の作成及びチラシ等の配布 ○運動教室、栄養教室等の介護予防教室の開催 ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会等の開催 ○介護予防ポイント制度事業の実施 <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防に関するボランティア等の人材育成のための研修 ○介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援 <p>【一般介護予防事業評価事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・運動教室、トランポリン教室、栄養教室などの介護予防教室の実施 ・地域ボランティアの育成及び食生活改善推進員の支援、育成 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生きいき健康教室参加公民館数は56公民館で前年から増減なし</p> <p>【課題】令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で教室の実施回数、ボランティアの活動が減少している。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	介護予防教室参加者数(新型コロナウイルス感染症の影響を考慮)	人	400	440
	ボランティア活動人数(新型コロナウイルス感染症の影響を考慮)	人	10	5	
	介護予防教室でのボランティア活動回数(新型コロナウイルス感染症の影響を考慮)	回	100	128	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	35,421	0	0	0	35,406	15
前年度 (B)	31,622	0	0	0	31,581	41
増減額 (A)-(B)	3,799	0	0	0	3,825	△ 26

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	新型コロナウイルスワクチン接種対策室		
事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	経費区分	その他		
事業概要					
対象	5歳以上の市民	対象数	44,966人		
事業内容	<p>新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する市民が速やかにワクチン接種できるよう、接種券の発送、集団接種会場の運営、コールセンターの設置等の体制を構築する。</p> <p>【初回接種】 ○接種開始: 令和3年5月～ ○接種優先順位: ①医療従事者(福岡県が実施)②65歳以上の高齢者③基礎疾患を有する者、高齢者施設等の従事者(エッセンシャルワーカー)④60～64歳の者⑤それ以外の12歳以上の者 ※令和4年1月21日、厚生労働省が5～11歳の子どもに接種できるファイザー社製の新型コロナウイルスワクチンについて、特例の薬事承認を行ったことにより、本市では令和4年3月19日から、5～11歳の者への接種を開始した。</p> <p>【3回目接種】 ○接種開始: 令和3年12月～ ○接種時期: 接種開始当初は、2回目の接種を完了してから8か月以上が経過した時点とされていたが、医療従事者は6か月経過後、65歳以上の高齢者は7か月後、6か月後と段階的に短縮し、最終的には、すべての対象者において6か月以上が経過した時点で接種可能となった。</p>				
主な事務内容	<p>接種券の作成発送、集団接種会場の運営、サテライト施設接種(医療機関での個別接種、入院患者等への接種)との連絡調整及び委託料支払い、コールセンターの設置、予約システム等の運営、接種履歴システムとの連携、高齢者施設等への巡回接種、接種証明書の発行等</p>				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	初回接種接種率(12歳以上)		%	全国平均 (85.3)	83.5
	3回目接種接種率(12歳以上)		%	全国平均 (46.4)	53.8

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	382,266	376,528	0	0	5,738	0
前年度(B)	16,121	16,120	0	0	0	1
増減額(A)-(B)	366,145	360,408	0	0	5,738	△ 1

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	総務係	
事務事業名	生活保護費	経費区分	固定	
事業概要				
対象	生活に困窮するすべての市民	対象数	2,588人 (令和4年3月末現在)	
事業内容	<p>生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。</p> <p>【生活保護率(年度平均)の推移】 平成25年度: 61.8‰ 平成26年度: 62.6‰ 平成27年度: 62.0‰ 平成28年度: 61.0‰ 平成29年度: 59.0‰ 平成30年度: 57.7‰ 令和元年度: 57.3‰ 令和2年度: 56.5‰ 令和3年度: 56.2‰</p>			
主な事務内容	生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,484,903	3,401,457	105,818	0	47,445	930,183
前年度(B)	4,347,749	3,285,637	99,334	0	71,370	891,408
増減額(A)-(B)	137,154	115,820	6,484	0	△ 23,925	38,775

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	生活保護世帯、生活困窮世帯及びその他支援が必要な世帯		対象数	-	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>生活困窮者自立支援法に基づく法定サービス6事業のうち、任意事業である家計相談支援事業と子どもの学習支援事業を実施し、生活困窮世帯の自立を支援する。</p> <p>【家計改善支援事業】 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付の斡旋等を行い、家計の安定を図る。</p> <p>【子どもの学習支援事業】 生活困窮世帯及び生活保護世帯で育つ子どもの貧困が世代を超えて連鎖することを防止するため、学習機会の提供、その他進学等に関する必要な支援を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・家計に関する相談 ・家計管理に関する指導 ・貸付の斡旋等 ・学習支援、居場所づくり ・就学、修学、進学への支援 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】家計相談支援回数(延べ回数)122回、まなび塾出席率63.1%、就学支援回数(家庭訪問、面談、電話等)73回</p> <p>【課題】家計改善支援事業については、家計管理支援を継続的に行えるよう意識づけをする必要がある。まなび塾は、新型コロナウイルスの影響で一部中止せざるをえなかった。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	家計改善支援事業の相談者数	人	20	100
		子どもの学習支援(学習会)参加者数	人	70	51

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	14,788	9,168	0	0	532	5,088
前年度 (B)	13,828	8,849	0	0	614	4,365
増減額 (A)-(B)	960	319	0	0	△ 82	723

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	消費者行政推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	消費生活を営む全ての市民		対象数	45,842人 (令和4年3月末現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>少子高齢化、インターネットの普及等といった社会情勢の変化に伴い生じる様々な消費者トラブルに対応するため、相談体制の充実・強化や消費者教育・啓発に取り組む。</p> <p>【消費生活相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員を配置し、消費生活で生じる様々な消費者トラブルの相談対応を行い、問題解決に努める。 消費生活相談窓口の周知 <p>【消費者教育・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者や児童・生徒等を対象に消費者教育・啓発講座を開催する。 街頭啓発、啓発チラシの配布を実施する。 広報やホームページに多発事例等を掲載し、注意喚起を行う。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の配置 消費生活相談窓口の周知 街頭啓発、啓発チラシの配布 広報紙等による多発事例等の注意喚起 消費者教育・啓発講座の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】消費者相談における問題の解消件数(和解・契約解除・回復)49件</p> <p>【課題】コロナ禍において、通信販売等のネット通販のトラブルが高齢者を含め増加している。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	消費生活相談数	人	300	219

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,422	0	1,688	0	0	1,734
前年度 (B)	3,250	0	1,246	0	0	2,004
増減額 (A)-(B)	172	0	442	0	0	△ 270

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	生活支援体制整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者		対象数	15,844人 (令和4年3月末現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざすため、「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、高齢者見守りネットワークの構築、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行い、人と人のつながりのある地域支え合い体制づくりを行う。</p> <p>なお、平成30年度より、業務の一部を民間に委託し、実施しており、これまでの運営実績や今後の見通しを踏まえ令和3年度以降も引き続き業務委託を行う。(契約期間:令和3年度～令和5年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの設置 第1層協議体(市全域)の支援 第2層協議体(日常生活圏域)の設置・運営 高齢者見守りネットワークの構築 高齢者支援ボランティアの育成 地域の高齢者の集いの支援 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 第1層協議体の運営 第2層協議体の運営支援 生活支援コーディネーターの設置 地域ほっとネットワークの構築 地域アセスメント 高齢者の支援ボランティア育成 集いの場づくりの支援 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生活支援コーディネーターを増員し、体制強化を図った。また、第2層協議体を2校区で設置した。</p> <p>【課題】新型コロナウイルスの影響で、地域活動が少なくなり、生活支援コーディネーターの関わりも減少した。そのため、地域の支え合い体制づくりが進んでいない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	第2層協議体開催	回数	8	2
		高齢者見守りネットワークの構築数	地区	44	19
		地域の高齢者の通いの場の相談支援数	か所	1	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	27,297	0	0	0	27,297	0
前年度 (B)	15,724	0	0	0	15,724	0
増減額 (A)-(B)	11,573	0	0	0	11,573	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	認知症施策推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	65歳以上の高齢者		対象数	15,844人 (令和4年3月末現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会」の実現を目指し、関係機関及び地域住民との連携の基に「早期支援機能」と「危機回避支援機能」を整備し、地域の中で状態に応じた適切なサービス提供の流れを構築する。</p> <p>なお、平成30年度より、業務の一部を民間委託し実施しており、これまでの運営実績や今後の見通しを踏まえ令和3年度以降も引き続き業務委託を行う。(契約期間:令和3年度～5年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員の設置 ・認知症ケアパス(認知症の状態に応じた適切な対応の流れや認知症対応医療機関及び相談機関などの情報を分かりやすく紹介したもの)の改編、活用、促進 ・高齢者等SOSネットワークの強化(行方不明の心配が高齢者等の事前登録の推進、訪問。高齢者等SOS模擬訓練の実施支援) ・認知症カフェ運営事業 ・認知症サポーターキャラバン事業 ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症高齢者等見守り事業 ・アルツハイマー月間での啓発活動 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパスの改編・活用・促進 ・高齢者等SOSネットワークの強化(事前登録、登録者の訪問、SOS模擬訓練) ・認知症チームオレンジ ・認知症初期集中支援事業 ・認知症カフェ運営事業 ・認知症高齢者等見守り事業 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】令和4年3月末時点で事前登録者数70名と目標値を超えることができた。また、認知症ケアパスを更新し作成した。</p> <p>【課題】新型コロナウイルス感染拡大のため、認知症カフェが中止又は縮小開催となり目標を下回った。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	認知症サポーター養成数(新規養成者数)		人	450	595
		SOSネットワーク事前登録新規・更新登録者数		人	60	70
認知症カフェ参加人数		人	420	171		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	10,902	0	0	0	10,902	0
前年度 (B)	8,089	0	0	0	8,089	0
増減額 (A)-(B)	2,813	0	0	0	2,813	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	地域包括支援センター運営事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者		対象数	15,844人 (令和4年3月末現在)	
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	<p>地域包括支援センターは、地域包括ケアを支える中核機関として田川市総合福祉センター(スマイルプラザ)内に設置、専門職を配置し、保健・医療・福祉に関する相談・支援等について包括的かつ継続的に対応するとともに、地域住民や関係機関等との連携を図りながら、地域のネットワーク構築や地域課題の抽出、対策等を行い、地域包括ケアシステムの構築に取り組む。</p> <p>なお、平成30年度より、業務の一部を民間委託し実施しており、これまでの運営実績や今後の見通しを踏まえ令和3年度以降も引き続き業務委託を行う。(契約期間:令和3年度~5年度)</p> <p>また、地域包括支援センターの施設及び設備の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム推進協議会及び個別ケア会議の実施 ・総合相談支援事業:介護・福祉・保険・医療に関する総合相談支援 ・第1号介護予防支援事業:介護予防相談支援、基本チェックリスト該当者の介護予防ケアプランの作成検討等 ・権利擁護事業:高齢者虐待、成年後見人制度、消費者被害等相談支援 ・包括的・継続的ケアマネジメント事業:地域ネットワーク構築、地域の介護支援専門員支援等 				
主な事業内容 (本年度)	<p>地域包括ケアシステム推進協議会の開催</p> <p>* 下記の各業務の一部を民間委託</p> <p>個別ケア会議の開催</p> <p>各種相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談・第1号介護予防支援事業 ・権利擁護 ・包括的・継続的ケアマネジメント <p>出張総合相談</p> <p>介護支援専門情報交換会</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】高齢者の相談窓口である包括支援センターにおいて専門職が相談に対応できており相談件数の増加傾向にある。</p> <p>【課題】困難事例については時間を要することがあるため地域包括支援センターのより一層の機能強化を図る必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	相談件数(市・民間合計)	件	3,000	3,491
		個別ケア会議(市・民間合計)	件	50	15

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	54,155	0	0	0	54,155	0
前年度(B)	44,004	0	0	0	44,004	0
増減額(A)-(B)	10,151	0	0	0	10,151	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	田川市総合福祉センター運営事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	全市民		対象数	45,842人 (令和4年3月末現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>地域住民に対し、教養・文化・レクリエーション等の活動の場を提供することにより社会福祉その他住民生活の維持向上を図るため、田川市総合福祉センターを運営する。</p> <p>[指定管理者が行う業務] 「田川市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第5条及び第6条に規定する事業の実施に関すること。 ・福祉に関する相談及び指導、教養の向上及びレクリエーション等の実施及び指導、その他市民の健康と福祉の増進に必要な事業。 ・センターの維持管理、利用の許可、利用料金の徴収に関する業務。 (現行指定期間: 令和元年度から令和5年度まで)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・田川市総合福祉センターの運営				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】1日あたり平均115人の利用があり、高齢者等の集いの場・交流の場となっている。 【課題】新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言への対応として、センターを休館せざるを得なかったため、入館者数が大幅に減少し、再開後も、低調な利用状況が続いている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	開館日数	日	300	190
		入館者数(延べ人数)	人	50,000	21,868

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	20,050	0	0	0	0	20,050
前年度 (B)	20,449	0	0	0	0	20,449
増減額 (A)-(B)	△ 399	0	0	0	0	△ 399

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	高齢者生活応援商品券配布事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者		対象数	16,539人 (令和3年4月1日現在)	
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	新型コロナウイルス感染症の影響によって外出機会が減少している高齢者の健康維持及び活動促進を図るとともに、マスク等の購入やワクチン接種時の交通費など、新型コロナウイルス感染症に起因する家計支出に対する経済支援を目的とし、令和3年4月1日時点で市内在住の令和3年度に65歳以上となる者全員に、一人当たり5千円分の「高齢者生活応援商品券」を配布する。				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者へ高齢者生活応援商品券を配布 ・使用された商品券の換金業務 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】HP・広報紙による周知だけでなく、電話連絡などでの送付先の特定や未受取者への通知ハガキの送付等を行った結果、配布率は目標値より1.32ポイント上回った。また、使用率についても、登録事業所店内でのポスター掲示依頼や換金期限の通知ハガキの送付により、目標値より7.72ポイント上回った。</p> <p>【課題】使用先事業所を分析したところ、大型店舗に集中、地元小売店(商店街)での使用が少なく、地域経済への効果が十分ではないことが判明した。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	配布率	%	98	99.32
	使用率	%	90	97.72	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	92,737	92,737	0	0	0	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	92,737	92,737	0	0	0	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	通院等乗降介助実施事業者助成事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	田川地域8市町村に事業所を有し、本市の被保険者が通所等乗降介助を利用する事業者		対象数	13事業所 (令和4年3月末現在)	
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	<p>田川地域8市町村で統一的に実施する事業であり、介護タクシー事業者に対し、助成金を交付する。</p> <p>(本市の事業内容) 事業対象者: 田川地域8市町村に事業所を有し、本市の被保険者が介護保険制度における訪問介護の通所等乗降介助(以下「通所等乗降介助」という。)を利用する事業者</p> <p>○助成金額: 本市被保険者の通院等乗降介助利用件数と助成単価500円の積 ○目的: 要介護者の通院等の移動手段を確保するため、通所等乗降介助の安定的な事業運営を図るとともに、田川地域における介護タクシー事業者を保護及び育成する。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川地域8市町村で事業内容等を協議する。 ・(9月補正)予算措置 ・要綱設置 ・事業者説明 ・申請及び請求書受領後、助成金交付 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】令和3年9月からの新規事業。9月以降、事業を実施した全ての事業者に実績回数分の助成を行った(10事業者1,462回)。 【課題】本事業は、新規事業であるため、事業の妥当性や有効性など効果検証を行う必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	通院等乗降介助実施事業者数	者	13	10

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	731	0	0	0	731	0
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	731	0	0	0	731	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係	
事務事業名	介護保険広域連合負担金	経費区分	その他	
事業概要				
対象	福岡県介護保険広域連合	対象数	1	
事業内容	<p>○福岡県介護保険広域連合規約第18条第1項第1号及び同条第2項の規定による市町村負担金 下記の経費に区分して負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通経費(以下を除く経費) ・要介護認定に要する経費 ・介護給付に要する経費 <p>○低所得者保険料軽減に要する経費について負担する。</p>			
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険に係る必要な経費を負担する。 			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	841,461	0	0	0	0	841,461
前年度(B)	883,789	0	0	0	0	883,789
増減額(A)-(B)	△ 42,328	0	0	0	0	△ 42,328

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	地域生活支援事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	障害者(児)		対象数	延3,984人 (令和3年4月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>障害者総合支援法第77条に規定された事業であり、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を実施し、もって障害者等の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理解促進研修・啓発事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・手話奉仕員養成研修事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・日中一時支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・社会参加促進事業(点字広報・声の広報事業) ・生活支援事業 ・相談支援事業 ・障害者虐待防止対策支援事業 <p>○その他(単費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉推進事業 ・障害者福祉電話等維持費 ・社会参加促進事業(身体障害者自動車改造及び運転免許取得助成事業) ・心身障害者福祉タクシー料金助成事業 ・障害者配食サービス事業 				
主な 事業内容 (本年度)	<p>地域生活支援事業の推進と効果計測による事業の見直し</p> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業 ・日中一時支援事業 ・日常生活用具給付事業 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】日中一時支援事業利用日数572日、日常生活用具給付決定件数1,567件、地域活動支援センター登録者数350人。</p> <p>【課題】数年間利用者がいない事業がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	日中一時支援事業利用日数	日	1,800	572
		日常生活用具給付決定件数	件	1,400	1,567
		地域活動支援センター登録者数	人	360	350

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	40,822	10,436	5,217	0	35	25,134
前年度 (B)	43,471	12,136	6,067	0	251	25,017
増減額 (A)-(B)	△ 2,649	△ 1,700	△ 850	0	△ 216	117

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	身体障害者自立支援医療給付事業		経費区分	固定	
事業概要					
対象	身体障害や特定の疾患があり、治療を施すことで機能向上が見込まれる者		対象数	228人	
事業内容	<p>【更生医療給付】 その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。</p> <p>【育成医療給付】 障害児(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。)その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、自立支援医療費の支給を行う。</p> <p>【療養介護給付】 医療的ケアを必要とする障害者に対して病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行うサービスの支給を行う。</p>				
主な事務内容	更生医療支給決定、育成医療支給決定、療養介護支給決定				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	更生医療支給決定実人数		人	223	224
	育成医療支給決定実人数		人	4	4

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	189,972	106,525	53,263	0	0	30,184
前年度(B)	172,727	98,480	49,240	0	0	25,007
増減額(A)-(B)	17,245	8,045	4,023	0	0	5,177

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係	
事務事業名	補装具給付事業	経費区分	固定	
事業概要				
対象	身体障害者手帳の所有者(児)及び難病患者で、その失われた身体の部位や機能不全が補装具により改善すると認められるもの	対象数	95人	
事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業。 障害者(児)、難病患者等が購入又は修理する補装具費用を支給する。			
主な事務内容	補装具費の支給決定			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	補装具費支給決定件数	件	112	95

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	10,351	6,400	3,200	0	0	751
前年度(B)	10,106	6,600	3,300	0	0	206
増減額(A)-(B)	245	△ 200	△ 100	0	0	545

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	障害者総合支援給付事業		経費区分	固定	
事業概要					
対象	障害者(児)		対象数	3,676人	
事業内容	<p>障害者等が支援を要する程度に応じて利用する障害福祉サービスを支給する。</p> <p>【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。</p> <p>【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。</p> <p>【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他必要な支援、発達に必要な支援等を受ける。</p>				
主な事務内容	<p>障害福祉サービスの支給</p> <p>【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。</p> <p>【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。</p> <p>【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他必要な支援、発達に必要な支援等を受ける。</p>				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	施設入所者数		人	65	64
	就労移行支援施設利用者数		人	27	27

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,502,520	752,939	376,469	0	0	373,112
前年度(B)	1,418,102	718,253	358,861	0	0	340,988
増減額(A)-(B)	84,418	34,686	17,608	0	0	32,124

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	保育所運営委託事業費		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	保育所を利用する児童がいる世帯		対象数	2,159人(4.6%) 【令和3年4月1日現在 (6歳未満児/総人口)】	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>保育が必要な児童を保育所等で保育するため、保育所運営に必要な費用を支弁する。 (市内民間保育所17園、市外保育所等約50園)</p> <p>●H31年4月から本市独自の政策として、幼児教育・保育の完全無償化を開始。 ●R1年10月から国の保育料無償化が開始。 無償化対象は:3~5歳児の全世帯、0~2歳児の非課税世帯 0~2歳児の課税世帯については、国の無償化対象ではないが、継続して市独自に無償化措置を実施する。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所運営費の支弁 ・保育料完全無償化実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】就学前児童の半数以上が保育所に入所している。それら児童の保育に必要な費用を支弁するとともに、幼児教育・保育の完全無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 【課題】保育の受け皿確保及び保育の質の向上。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	待機児童数	人	0	0
		保育料軽減率	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,927,665	933,493	387,981	0	1,481	604,710
前年度 (B)	1,923,330	955,079	406,917	0	2,836	558,498
増減額 (A)-(B)	4,335	△ 21,586	△ 18,936	0	△ 1,355	46,212

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係			
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	保育所及び幼稚園等を利用する児童がいる世帯		対象数	2,159人(4.6%) 【令和3年4月1日現在 (6歳未満児/総人口)】		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>幼児教育・保育の完全無償化の一環事業。市内に居住し、「認可外保育所及び新制度未移行の幼稚園等」に通う就学前児童に係る保育サービス等の利用料を、上限額を定め利用実績に合わせて給付する。</p> <p>①認可外保育所等を利用する児童の保育料を無償とする。 0～2歳:月額上限4.2万円 3～5歳:月額上限3.7万円</p> <p>②新制度未移行幼稚園での「預かり保育」の保育料を無償とする。 3～5歳:月額上限1.13万円(対象者見込み:月平均25人)</p> <p>③3歳以上児に係る副食費実費徴収分についても市単独で補助する。</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の幼保無償化【対象:0～2歳の非課税世帯、3～5歳の世帯】 ・本市独自の無償化【対象:0～2歳の課税世帯】 ・給食費の補助を実施 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】認可外保育所及び新制度未移行の幼稚園等」に通う就学前児童に係る保育サービス等の利用料を、上限額を定め利用実績に合わせて給付している。</p> <p>【課題】補助金交付事務の円滑実施</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	保育料軽減率(0～2歳児の非課税世帯)		%	100	100
		保育料軽減率(0～2歳児の課税世帯)		%	100	100
保育料軽減率(3～5歳児の世帯)		%	100	100		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	43,217	4,058	2,029	10,000	0	27,130
前年度 (B)	41,787	3,187	1,615	0	0	36,985
増減額 (A)-(B)	1,430	871	414	10,000	0	△ 9,855

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て給付係		
事務事業名	子育てクーポン券支給事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市内に住所を有し、満1歳までの乳幼児を持つ保護者		対象数	681人 (令和4年3月末時点)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりの一環として、育児用品等の購入費用の一部を助成することを目的に子育てクーポン券を支給する。</p> <p>○対象児童 市内に住所を有する満2歳未満の乳幼児</p> <p>○支給金額 児童一人につき 0歳 48,000円 1歳 36,000円 2歳 24,000円</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・子育てクーポン券の支給				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】681人に支給。 【課題】出生者及び転入者への支給遅れ件数の減			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	子育てクーポン券の支給	人	696	681

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	29,945	0	0	0	7,083	22,862
前年度 (B)	24,199	0	0	0	5,678	18,521
増減額 (A)-(B)	5,746	0	0	0	1,405	4,341

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども家庭支援室		
事務事業名	児童相談事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	0~18歳未満の児童とその家族及び妊産婦	対象数	児童7,118人 (令和4年3月1日時点)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する相談及び支援業務。 親が安心して子育てができる、児童虐待の減少及び未然防止のために、児童福祉司等の資格を有する専門職員を配置し、相談全般・実情の把握・支援(訪問等)をおこない、子どもの福祉の充実に努めるとともに、その権利を擁護する。</p> <p>家庭児童相談員3名</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談対応、支援 ・相談体制及び相談専用電話(子ども相談ホットライン)の周知 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】相談件数 346件 相談に対して速やかに丁寧な対応ができています。 【課題】市で起きた児童死亡事件の検証委員会から調査・アセスメントや組織体制等の問題点の指摘及び再発防止策の提言がなされており、業務の改善が急務となっている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	児童相談件数	件	400	346
		相談体制及び子ども相談ホットラインの周知(チラシ配布)	人	5,500	5,630
広報による相談窓口の周知		回	1	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	10,164	3,711	2,212	0	0	4,241
前年度 (B)	9,395	3,154	1,876	0	0	4,365
増減額 (A)-(B)	769	557	336	0	0	△ 124

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	人権・同和対策係		
事務事業名	人権・同和问题啓発事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民(市内勤務者を含む)		対象数	46,330人 (令和3年10月現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	広範な市民に対して、人権・同和问题の各種啓発活動を行う 【広報媒体を活用した各種人権啓発】 【市内街頭啓発(7月、12月)】 【啓発冊子、物品の作成・配布】 【同和问题啓発強調月間講演会の開催】 【人権週間講演会の開催】 【人権・同和问题課題別研修会の開催】 【行政関係団体等人権・同和问题研修会の開催】 【人権・同和问题出前講座の開催】 【同和対策事務費】				
主な 事業内容 (本年度)	・広報媒体による啓発 ・街頭啓発の実施 ・啓発冊子の作成配布 ・講演会の実施 ・研修会の実施 ・出前講座の実施				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】同和问题啓発強調月間の講演会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施していない。 【課題】コロナ禍やコロナ後の状況下でも人権・同和问题の啓発を推進するため、オンラインでの講演会や研修会の実施などこれまでの手法にとられない新たな手法を実行することも求められている。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	講演会(同和问题啓発強調月間時及び人権週間時)の1回あたり参加者数	人	300	169
		街頭啓発(同和问题啓発強調月間時及び人権週間時)の実施回数	回	2	2
		人権啓発冊子の作成	冊	19,000	19,000

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	12,526	0	1,943	0	0	10,583
前年度 (B)	11,197	0	1,421	0	0	9,776
増減額 (A)-(B)	1,329	0	522	0	0	807

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	人権・同和対策係		
事務事業名	隣保館運営事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民(市内勤務者を含む)		対象数	46,330人 (令和3年10月現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> 【隣保館運営事業】 ・相談事業 ・各種講座開催 ・啓発・広報活動事業 【地域交流促進事業】 ・交流促進講座開催事業 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 ・各種講座開催 ・啓発・広報活動事業 ・交流促進講座開催事業 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】市内の3ヶ所の隣保館においてコロナ禍の中で各種文化教養講座を月平均57講座実施し、令和4年3月末まで144件の相談を受け指導・助言を行っている。</p> <p>【課題】隣保館での相談業務の実施について、地域社会に周知していくことが必要となる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	各種文化教養講座数(月平均実施回数)	教室	70	57
		各種相談における指導・助言	件	170	144

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	32,289	0	21,782	0	0	10,507
前年度 (B)	31,958	0	21,480	0	0	10,478
増減額 (A)-(B)	331	0	302	0	0	29

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	男女共同参画推進室		
事務事業名	男女共同参画推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民(通勤者を含む。)及び事業者		対象数	市民:45,842人 (令和4年3月末現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画啓発事業の実施 ・広報紙及び情報紙等による啓発 ・女性人材バンクの充実、活用 ・第2次男女共同参画プランの進行管理 ・競争入札参加資格審査申請に伴うアンケート調査の実施 ・第2次男女共同参画プラン後期計画の策定(令和3年度) ・簡易版男女共同参画に関する市民意識調査の実施(令和5年度) ・男女共同参画に関する市民意識調査の実施(令和7年度) ・男女共同参画センターに関する維持管理 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会、出前講座等の実施 ・料理教室の実施 ・第2次男女共同参画プラン進行管理 ・第2次男女共同参画プラン(後期計画)策定 ・アンケート調査実施(競争入札資格審査申請者) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】女性登用に関する各課の課題を把握するため、例年実施調査の調査票の様式を見直し、新たにヒヤリングを行った。</p> <p>【課題】緊急事態宣言の発令により、各種啓発事業を延期せざるを得なかった。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	男女共同参画啓発事業参加者数(ゆめっせフェスタ及び出前講座を除く)	人	100	51
		家事参加促進研修会参加者数	人	90	11
		広報紙や情報紙による啓発	回	5	5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,164	0	548	0	0	7,616
前年度 (B)	9,207	0	361	0	0	8,846
増減額 (A)-(B)	△ 1,043	0	187	0	0	△ 1,230

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	男女共同参画推進室		
事務事業名	女性相談事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	市内に住む悩みや問題を抱える女性、DV被害者等	対象数	-		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口を開設し、相談に応じる ・必要に応じた関係機関の紹介及び同行支援 ・広報紙や情報紙等による啓発活動 ・DV防止啓発研修会の実施 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の開設 ・関係機関の紹介、同行支援 ・広報紙や情報紙等による啓発活動 ・啓発研修会の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】一時保護件数は1件で、関係機関と連携し、無事に保護することができた。</p> <p>【課題】DV被害者は複数の問題を抱えているため、自立までには長期間の支援が必要である。また、適切な社会的資源の活用と支援者のスキルが求められる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	相談窓口の設置	日	242	242
		広報誌や情報誌等による啓発	回	5	8
啓発研修会の実施		回	2	2	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,521	3,645	72	0	0	3,804
前年度 (B)	5,878	2,347	30	0	0	3,501
増減額 (A)-(B)	1,643	1,298	42	0	0	303

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 環境政策課	係名	環境政策係		
事務事業名	ごみ減量化・資源化事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民、団体		対象数	45,842人 (令和4年3月末現在) 139団体 (令和4年3月末件数)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	○資源回収助成 7円/kg(新聞、雑誌、段ボール) ○食品ロス削減に係る啓発 ○ごみ減量化・資源化推進検討委員会 一般廃棄物の減量化・資源化に係る施策等を検討 学識経験者、地域の代表者、行政職員等の18人以内で構成 年2回程度の開催(予定) ○資源拠点回収施設での資源ごみの回収				
主な 事業内容 (本年度)	・生ごみ処理容器等購入助成 ・資源回収助成 ・食品ロス削減の啓発チラシ等を配付 ・ごみ減量化・資源化推進検討委員会の開催 ・資源拠点回収施設での資源ごみの回収				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】生ごみ処理容器等35個(段ボールコンポスト含む)、資源回収量480t、広報への関連記事掲載、資源拠点回収施設回収量約191t・利用件数75件/日、段ボールコンポスト無償配布(100基)・アンケート調査実施 【課題】資源拠点回収施設の回収量は増加傾向だが、1人当たりのごみ総排出量は減っていない。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	生ごみ処理容器等の購入助成	個	49	35
	資源拠点回収施設での資源ごみ回収	トン	110	191	
	食品ロス削減の啓発チラシ等を配布	件	100	0	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,879	0	0	0	4,879	0
前年度 (B)	6,482	0	0	0	6,482	0
増減額 (A)-(B)	△ 1,603	0	0	0	△ 1,603	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 環境政策課	係名	汚水処理対策室			
事務事業名	浄化槽による汚水処理推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽を整備する市民 ・公共用水域の水質 		対象数	45,842人 (令和3年4月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>国の汚水処理に関する新マニュアルに基づく「汚水処理の早期概成」に向け、浄化槽による市全域の汚水処理を推進する。生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、浄化槽を整備する市民に対し、補助金を交付する。</p> <p>【新たな浄化槽整備手法の構築・推進】(平成29年度から令和3年度まで) 参与を迎え、全国に先駆けた浄化槽整備のモデルケースを構築し、推進する。</p> <p>【浄化槽整備事業(新設分)】 専用住宅に10人槽以下の浄化槽を整備する市民に対し、本体工事費に応じた補助金を交付する。補助金限度額は、5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円。</p> <p>【新たな浄化槽整備事業(転換分)】 単独浄化槽又はくみ取便槽から転換する市民に対し、本体工事費、既存施設の処分費及び配管設置費を補助対象とする。補助金限度額は、次のとおり。5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円、11~20人槽:939千円、21~30人槽:1,472千円、31~50人槽:2,037千円、51人槽以上:定額2,326千円。単独浄化槽:390千円(処分費90千円、配管設置費300千円)、くみ取便槽:200千円(処分費60千円、配管設置費140千円)。令和元年度から10年間限定で11人槽以上も補助対象とし、1~5年目には500千円、6~8年目には300千円、9、10年目には100千円を各補助金額に一律上乘せ。</p> <p>【浄化槽の公的管理】 浄化槽の設置や維持管理に関して市が関与し、適正化を図る。</p>					
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽の設置・維持管理に関する周知・啓発 ・浄化槽設置者に対する補助金交付(新設分) ・新たな浄化槽整備手法における浄化槽設置者に対する補助金交付(転換分) ・浄化槽の公的管理 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】浄化槽補助制度により整備された浄化槽の普及率はR2年度末の23.59%から1.47%上昇し、25.06%となった。</p> <p>【課題】計画している浄化槽の整備基数に対し、実績が下回っているため、啓発チラシの配布や広報紙による情報発信など、さらなる啓発活動が必要である。また、計画自体を実績に基づいた計画に見直す必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	補助金交付浄化槽設置基数(新設分)		基	80	62
		補助金交付浄化槽設置基数(転換分)		基	413	177
広報やホームページ等による新たな浄化槽の設置や維持管理に関する周知		回/年	3	3		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	234,993	45,742	44,820	99,000	45,431	0
前年度 (B)	246,461	74,476	44,209	109,100	504	18,172
増減額 (A)-(B)	△ 11,468	△ 28,734	611	△ 10,100	44,927	△ 18,172

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	市民生活部 環境政策課	係名	清掃管理係			
事務事業名	再資源化推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市民		対象数	46,361人 (令和3年8月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル法等に基づき、その他プラスチック及びペットボトルを収集後、市内の中間処理業者にて保管及び選別し、適合物のみを公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ引き渡す。 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○各種啓発活動の実施 ・広報たがわ及び田川市ホームページにて、定期的な分別啓発の掲載。 ・違反ごみシールの貼り付けによる啓発活動。 ○レアメタル回収 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】日本容器リサイクル協会から再資源化物の品質等で拠出される拠出金については、本市の品質が良好な為一定の拠出額が得られており、今後も品質の向上に努めたい。※令和3年度実績:その他プラ及びペットボトル収集量 その他プラ164,110kg ペットボトル131,580kg ※令和3年度実績:その他プラ及びペットボトル容リ協引渡数量 その他プラ68,530kg ペットボトル122,300kg</p> <p>【課題】再資源化収集物(ペット及びその他プラ)の収集量は近年減少傾向にあったが、令和2年度から増加傾向にある。しかし、中間処理時(容リ協引渡し前)に発生する不適合品の割合が多いことが今後の課題である。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	広報たがわにて分別啓発の掲載		回	2	2
		分別違反シール張付けによる啓発活動		回	48	48

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,652	0	0	0	6,652	0
前年度 (B)	6,435	0	0	0	6,435	0
増減額 (A)-(B)	217	0	0	0	217	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係		
事務事業名	雇用機会創出事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	①市内求職者、②開業予定事業者、③雇用者・被雇用者、④高校生・高校		対象数	①360人(令和3年12月現在)、②5社、③20人、④30人・2校	
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	<p>【田川市スキルアップ助成金①】 地域雇用創出推進基金を活用し、求職者が就職に繋げるための公共職業訓練(委託訓練を含む)を受講する際の教科書代等の経費や、資格等の取得にかかる費用の助成を行う。</p> <p>【田川市合同企業説明会の開催①】 失業者、新卒者を対象に田川市及び近隣の企業がブースを設けて企業や仕事の概要を説明する場を設ける。</p> <p>【田川市雇用機会創出補助金②】 市内の空き店舗を改修して開業する事業者に対し、改修費等の補助金の交付を行う。</p> <p>【人材育成講座の開催③】 就業意識及び技術の向上のための講座を開催する。</p> <p>【就活列車、地域企業と高校生のマッチング事業の開催④】 管内の高校1、2年生等を対象に、平成筑豊鉄道の列車内、企業内及び高校内において、地元企業の紹介等を実施する。</p> <p>【田川地区企業内同和問題研修推進員協議会への参画】 企業の同和問題解決に向けての研修の実施や推進員相互の連絡を行う。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市スキルアップ助成金 ・田川市雇用機会創出補助金 ・田川市合同企業説明会の開催 ・就活列車の開催※中止 ・地域企業と高校生のマッチング事業の開催 ・田川地区企業内同和問題研修推進員協議会への参画 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】スキルアップ助成金の要綱を改正し交付34件。雇用機会創出補助金交付6件。合同企業説明会来場者数16人。就活列車はコロナのため中止。</p> <p>【課題】スキルアップ助成金の交付件数は昨年度より増加したが、依然として本市の失業率は高い状況。合同企業説明会等の来場者数の確保が課題。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	スキルアップ助成金件数	件	48	34
		合同企業説明会来場者数	人	40	16
		雇用機会創出補助金交付者数	者	5	6

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	8,968	0	0	0	8,968	0
前年度(B)	6,171	0	0	0	6,128	43
増減額(A)-(B)	2,797	0	0	0	2,840	△ 43

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係			
事務事業名	たがわ元気再生振興券発行助成事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	田川商工会議所		対象数	1者		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>○田川商工会議所が発行するプレミアム付振興券(たがわ元気再生振興券)のうち、プレミアム分に対して、市が一定の助成を行う。 【令和3年度・令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム率:30%(10,000円に対して3,000円) ・発行金額:260,000千円(うちプレミアム分60,000千円) ・発行冊数:20,000セット ・販売金額:10,000円(13,000円分)/セット ・負担割合(プレミアム分) <ul style="list-style-type: none"> 福岡県 20,000千円(販売済総額の10%) 田川商工会議所 0円(0%) 田川市 40,000千円(販売金額の20%以内)上限額40,000千円 <p>○平成29年度から本事業の継続についての要望書の提出が毎年なされており、販売内容を見直し継続して事業を実施している。</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム分に対する一定の助成の実施(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) ・市広報紙やホームページへの掲載による広報及び周知 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】コロナ禍で売上が減少している市内事業所の売上向上また、市民等の家計負担の軽減にも寄与している。 【課題】マイナンバーカード取得による特典や販売時期等について市民等から様々な意見があっている。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	売上げが増加した店舗の割合(アンケート対象150店舗)		%	28	未実施
		市内消費、喚起額		千円	259,220	259,397
たがわ元気再生振興券使用登録業者数		者	660	636		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	39,907	39,907	0	0	0	0
前年度 (B)	39,896	39,896	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	11	11	0	0	0	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係			
事務事業名	飲食店応援事業	経費区分	実施計画			
事業概要						
対象	市民、市外住民、市内事業者	対象数	最大5千人(販売冊数)、約300者			
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し実施 ○実施費用は市が全額負担 【令和3年度】 ・プレミアム率:50%(10,000円に対して5,000円) ・発行金額:7,500万円(うちプレミアム分2,500万円) ・発行冊数:5,000セット ・販売金額:10,000円(15,000円分)/セット ※令和4年度は発行数を倍増					
主な 事業内容 (本年度)	・業務委託に係る全ての経費を市が全額負担し実施(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) ・市広報紙やホームページへの掲載による広報及び周知					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】コロナ禍で売上が減少している飲食店の売上向上また、市民等の家計負担の軽減にも寄与している。 【課題】想定を大きく上回る申込の状況から抽選となり、申込者の60%は当選しない結果となった。食事券の発行から使用期限までの期間が短いとの意見があった。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	売上げが増加した飲食店の割合		%	25	75
		市内消費、喚起額		千円	75,000	74,640
飲食店(テイクアウト含む)対応プレミアム振興券使用登録業者数		者	140	141		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	29,640	29,640	0	0	0	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	29,640	29,640	0	0	0	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係			
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市内事業者		対象数	200者		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>【各種支援金等サポート・相談窓口業務委託】 国や福岡県の各種支援金・協力金等の申請に関して、田川市と業務提携をしている「ASPO(アスポ)(アジア士業共同体)」協力のもと、臨時に税理士や会計士が相談を受け、事業者の申請などの支援をする。</p> <p>○支援の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する各種支援金等の申請手続き等に関する補助 ・事業者からの各種相談、問い合わせへの対応 <p>【田川市感染拡大防止支援金】 緊急事態宣言を受け福岡県が実施する緊急事態措置(要請)に応じた事業者に対して、福岡県感染防止協力金第11期又は第12期及び福岡県感染防止協力金(大規模施設)第5期又は第6期に上乗せして一期当たり5万円交付する。</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する各種支援金等の申請手続き等に関する補助 ・事業者からの各種相談、問い合わせへの対応 ・田川市感染拡大防止支援金の交付 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】令和3年4月から11月まで、支援金申請サポート窓口を開設。給付金総額は5,000万円を超え、事業者の下支えとなった。</p> <p>【課題】申請サポートがなければ、自身で申請できない事業者が多く、ITスキル向上策が必要。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	田川市感染拡大防止支援金交付者数		者	200	198
		申請サポート・相談窓口対応件数		件	300	223

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	30,582	30,582	0	0	0	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	30,582	30,582	0	0	0	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	たがわ魅力向上推進室			
事務事業名	ふるさと寄附推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市外住民		対象数	約126,000千人		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	ふるさと納税を活用することで市の自主財源を確保するとともに、地域経済の活性化を図る。 ○ふるさと納税の寄附者に対して、本市にちなんだ「お礼品」を進呈する。 ○寄附金受領証などの帳票類の発送 ○返礼品の新規開拓 ○プロモーション活動 ○ポイントの管理					
主な 事業内容 (本年度)	・ふるさと納税の周知 ・ふるさと納税に対するお礼品の発送及び新たなお礼品の設定					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】返礼品ラインナップの拡充、商品ページのブラッシュアップ、広告・宣伝の強化等を行った。 【課題】返礼品の魅力向上及び地場産品の発掘並びにウェブベースでの効果的なPRの強化が必要				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	ふるさと納税「寄附」の件数		件	11,500	50,142
		ふるさと納税「お礼品」の設定		品	360	621
首都圏等での広告・PR(10回)での周知人数		人	200万	116万		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	338,365	12,600	0	0	0	325,765
前年度 (B)	118,588	0	0	0	0	118,588
増減額 (A)-(B)	219,777	12,600	0	0	0	207,177

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 農政課	係名	農業企画室		
事務事業名	農業振興ビジョン策定事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	田川市内の農業者(農業就業人口)		対象数	254戸(農林業センサスR2)	
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	第6次総合計画前期基本計画第2章第1節2に掲げる「新たな活力を生む農業をつくる」を実現するため、有識者、関係行政機関、農業委員、事業者(スマート農業)、農業者及び市民等から構成される策定委員会による議論を踏まえ、田川市農業振興ビジョンを策定する。				
主な事業内容 (本年度)	・田川市農業振興ビジョン策定				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【事業の成果】令和4年3月に農業振興ビジョンを策定 【課題】特になし			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川市農業振興ビジョン策定	-	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	707	0	0	0	0	707
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	707	0	0	0	0	707

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 農政課	係名	農業振興係		
事務事業名	園芸農業等支援事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	農業協同組合、営農集団、認定農業者等		対象数	254戸(農林業センサスR2)	
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	<p>農業収益の向上及び雇用の創出を図るため、認定農業者や農業協同組合等が事業主体となり、先進技術や省力機械の導入、必要な生産施設、流通施設等の整備を行う事業に対して補助を行う。 市としては、間接補助者として農家からの要望の把握や補助金申請等の事務手続き等を実施している。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県への要望調査 ・補助金の交付 ・JAと協議及び連絡調整 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】農業者および関係団体との協議および補助金申請等の事務手続き実施し、補助金を交付した。令和3年度の農業平均収入額が285万円であり、令和3年度目標値の281万円に達している。 【課題】引き続き収益の向上及び雇用の創出を図るため、事業を適切に活用できるようJA及び認定農業者との継続的な協議が必要。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	高収益事業活用の為のJA及び生産者協議	回	1	3

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	27,577	2,900	24,677	0	0	0
前年度(B)	7,500	0	7,500	0	0	0
増減額(A)-(B)	20,077	2,900	17,177	0	0	0

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市整備係		
事務事業名	田川伊田駅前広場整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民		対象数	46,528人 (令和3年4月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン(H23年度)」に則した都市再生整備計画(第一期、第二期)を策定し、田川伊田駅前広場に関する事業を実施する。</p> <p>都市再生整備計画(田川伊田駅周辺地区) 第一期計画(地方都市リノベーション事業):H26~R元年度 第二期計画(都市構造再編集集中支援事業):R2~6年度 ・田川伊田駅前広場整備(A=3,300㎡)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・駐輪場用地調査				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】都市再生整備計画の変更が完了したことに伴い、駐輪場用地調査を発注し、完了した。 【課題】残物件について、継続して交渉を続けているが、依然として協力意向が示されていない。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	駐輪場用地調査	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	21,968	14,000	0	6,900	289	779
前年度 (B)	108,197	91,000	0	180	8,781	8,236
増減額 (A)-(B)	△ 86,229	△ 77,000	0	6,720	△ 8,492	△ 7,457

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市整備係		
事務事業名	公園施設長寿命化対策事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民		対象数	46,528人 (令和3年4月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>○公園施設長寿命化対策事業 都市公園について、平成25年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に沿って、公園施設の修繕や更新を行うこととしている。 長寿命化計画に沿って管理している公園施設のうち、2ha以上の都市公園については、すべての公園施設の更新にかかる経費が国庫補助の対象になっているが、2ha未満の都市公園については、遊具のみが国庫補助の対象となっている。 なお、補助対象外経費については、単費で行う。</p> <p>補助金名:社会資本整備総合交付金 補助率:1/2</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・長寿命化対策(修繕、更新)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】長寿命化計画に基づき、成道寺公園のフェンス等の更新を行う。 【課題】補助金が限られているため、単年度に修繕・更新できる箇所が限られる。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	危険性がある箇所の修繕、更新率	%	100	5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	25,018	12,500	0	12,456	0	62
前年度 (B)	48,888	24,400	0	24,461	0	27
増減額 (A)-(B)	△ 23,870	△ 11,900	0	△ 12,005	0	35

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	コンパクトシティ推進室			
事務事業名	コンパクトシティ推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市民		対象数	46,528人 (令和3年4月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	全世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現し、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とするために、都市全体の構造を見直しコンパクトシティ化を推進する。					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 【東高校跡地】 ・整備に対する住民、関係者等の意見集約 ・基本方針の作成(着手) 【後藤寺駅前】 ・整備基本計画策定会議等の運営 ・整備基本構想の策定 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<ul style="list-style-type: none"> 【事業の成果】 ・東高校跡地 事業者の意向調査のため、新規事業者を含めヒアリングを実施した。 ・後藤寺駅前 後藤寺駅前整備基本構想を策定した。 【課題】 地域住民や関係者等の意見を十分に反映させた計画の策定を行う必要がある。 				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	【東高校跡地】事業者ヒアリング		事業者数	5	6
		【東高校跡地】基本方針の策定		-	着手	着手
	【後藤寺駅前】整備基本構想の策定		-	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,395	0	0	0	0	6,395
前年度 (B)	559	0	0	0	0	559
増減額 (A)-(B)	5,836	0	0	0	0	5,836

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	コンパクトシティ推進室		
事務事業名	公共交通網形成事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市民		対象数	46,528人 (令和3年4月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	地域住民の交通手段の維持・確保並びに本市の実情に沿った持続可能な公共交通体系の構築に向けた取り組みを行う。 ・交通空白・交通不便地域の解消 ・地域住民の交通手段の維持・確保 ・公共交通の活性化				
主な 事業内容 (本年度)	・赤字負担による路線バスの継続 ・コミュニティバスの運行 ・コミュニティバス路線再編 ・広報及びHP等での公共交通利用促進 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い平成筑豊鉄道へ運行経費支援金の支出				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【事業の成果】「田川市地域公共交通網形成計画」に基づき、コミュニティバスを再編し、運行を開始したほか、新型車両導入など大幅な利便性向上を行った。コロナウイルス感染拡大により、イベント中止や利用者の減少等の影響が大きかった。 【課題】コミュニティバス路線の再編を行ったが、令和5年10月には、西鉄バス「金田・方城線」が廃止となるため、廃止に伴う代替手段の検討が必要である。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	コミュニティバスの利用者数	人	61,614	52,280
		ひたひこウォーキング参加者数	人	730	489

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	129,538	42,098	0	24,900	10,674	51,866
前年度 (B)	73,839	31,874	0	0	2,943	39,022
増減額 (A)-(B)	55,699	10,224	0	24,900	7,731	12,844

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係		
事務事業名	老朽化公営住宅建替整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市営住宅の利用者		対象数	7,654人 (令和4年3月31日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	コンパクトシティ+ネットワークの観点から市営住宅の周辺環境や利便性を考慮し、市営住宅の戸数削減を見据えた計画的な整備を行い、複数団地の統廃合や非現地建替えについて実施する。 令和6年度までに集約して非現地での建替えが完了する団地: 日吉町市住、新野上団地、平和団地、中央団地				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・向陽台団地建替え 測量、基本計画、 造成設計 ・他団地移転 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】入居者の意向調査アンケートを実施。住替えの移転報償費支給20世帯。防犯灯電気代の補助金支給。</p> <p>【課題】継続居住希望に対する対応。県との共同事業であるため協議が必要。令和6年度竣工に向けたスケジュール管理。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	他団地住替え	件	20	26
		4団地空住棟の除却	戸	30	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	30,785	18,361	1	0	0	12,423
前年度 (B)	10,023	0	0	0	0	10,023
増減額 (A)-(B)	20,762	18,361	1	0	0	2,400

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係		
事務事業名	空家等適正管理対策事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	管理不全な空家所有者		対象数	1,261人 (令和元年実態調査数)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市空家等の適正管理に関する条例に基づき、空家等実態調査の結果や市民等からの情報提供による管理不全な空家等の調査を実施する。 ・空家等審議会を開催し、管理不全な空家等の認定、助言・指導・勧告又は命令に関する審議を行う。 ・田川市危険家屋解体撤去補助事業 ・田川市老朽空家除却補助事業 ・緊急安全措置による取り壊し ・空家住宅等の実態把握事業 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・迷惑空家等の調査、指導 ・補助金の交付 ・空家等対策審議会の開催 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】通知及び助言により、累計66件が解体補修を行っている。(うち9件が特定空家) 【課題】所有者(相続人)の特定に時間を要するため、助言・指導まで行きついていない物件が多く存在する。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	迷惑空家等の所有者に対する指導	件	30	40
		特定空家等の解体	件	3	9

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,881	1,982	0	0	80	6,819
前年度 (B)	1,108	500	0	0	0	608
増減額 (A)-(B)	7,773	1,482	0	0	80	6,211

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係		
事務事業名	移住・定住住まい助成事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市内に定住し、住宅を新築することを目的として市有地等を購入する人		対象数	10,780件 (平成30年住宅土地統計借家件数)	
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	<p>移住・定住に関する各種助成制度を実施する。</p> <p>【市有地等購入奨励金】 ○市内に定住し、住宅を新築することを目的として市有地を購入した場合、土地取得額の10%を交付する。(上限50万円) ○市内に定住し、住宅を新築することを目的として民間事業者が販売する優良宅地を購入した場合、土地取得額の10%を交付する。(上限50万円)</p> <p>【市内業者利用奨励金】 ○「市内業者利用奨励金」の資格要件に該当する者が、市内業者によって住宅を新築した場合、50万円を交付する。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地等購入奨励金交付(私有地) ・市有地等購入奨励金交付(民間有料宅地) ・市内業者利用奨励金交付 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【事業の成果】奨励金により47人の定住効果があった。また、民間優良宅地40件の登録があった。</p> <p>【課題】今年度は一時的に民間優良宅地の登録件数は増加するが、全体的にみると民間優良宅地の登録件数が少ない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	市有地等購入奨励金交付(市有地)	件	4	1
		市有地等購入奨励金交付(民間優良宅地)	件	30	12
		市内業者利用奨励金交付	件	11	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,503	0	0	0	0	6,503
前年度 (B)	2,000	0	0	0	0	2,000
増減額 (A)-(B)	4,503	0	0	0	0	4,503

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係			
事務事業名	住宅リフォーム助成事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	市外からの移住希望者及び市民		対象数	1,895人+11,300戸×1.94人/ 世帯=23,817人(転入者5年平均+持家世帯人員)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>【住宅改修工事補助金】 市民又は市外からの移住希望者が、市内の施工業者によって、現在居住している住宅(市外からの移住希望者の場合は居住する予定の住宅)のリフォーム工事(以下の(1)~(4))を実施した場合に、工事に要した費用の10%を補助する。(上限額20万円)</p> <p>(1) バリアフリー改修工事 (2) 省エネ化改修工事 (3) 耐久性能向上改修工事 (4) 耐震化改修工事</p> <p>また、過去に当該補助を受けた者でも、交付から5年が経過し、前回と異なる内容の改修工事を行う場合は、申請可能にした。(H29.4から)</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金のPR ・補助金の交付 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】申請件数37件 【課題】年度途中で予算が尽きたため、4件の申請者が令和4年4月まで工事着工を遅らせることとなった。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	チラシの配布		枚	18,000	18,000
		市ホームページによる広報及び施工業者へのPR		回	30	37
住宅改修工事補助金の交付		件	30	37		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,022	0	0	0	0	5,022
前年度 (B)	4,755	0	0	0	0	4,755
増減額 (A)-(B)	267	0	0	0	0	267

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係		
事務事業名	市営住宅運営事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市営住宅及び污水处理施設の利用者		対象数	9,272人 (令和4年3月31日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>住宅に困窮する低額所得者に対して民間住宅を補完するセーフティネット機能である公営住宅・改良住宅を運営する。</p> <p>○市営住宅24団地4,980住戸 (公営13団地943住戸、改良11団地4,037住戸)</p> <p>○污水处理施設25か所 (市営住宅、県営住宅、分譲宅地)</p> <p>・指定管理者制度(市の出資法人を指定)を活用し、従事者の専門職化と休日夜間に対応できる機動性をもって市営住宅等の運営を行う。</p> <p>・減少を基調とする人口動態により余剰となった住戸の削減</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>・指定管理者の管理運営状況のモニタリングと助言指導</p> <p>・家賃等滞納者の明渡し提訴・強制執行等</p> <p>・市営住宅の中規模修繕</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】市営住宅の管理・運營業務を問題なく実施している。</p> <p>【課題】入居者数の減に伴う住宅使用料及び污水处理施設使用料徴収額の減</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	指定管理者の管理運営状況のモニタリング	回	12	12
		市営住宅家賃及び污水处理施設使用料収納率(現年度)	%	97	97.58

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	438,195	21,399	0	0	406,417	10,379
前年度 (B)	438,522	21,027	2,997	0	405,774	8,724
増減額 (A)-(B)	△ 327	372	△ 2,997	0	643	1,655

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係		
事務事業名	公営住宅等ストック総合改善事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	市営住宅の利用者		対象数	7,654人 (令和4年3月31日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>住宅に困窮する低額所得者に対して民間住宅を補完するセーフティネット機能である公営住宅・改良住宅施設を維持する。</p> <p>○公営住宅制度上の耐用年数まで使用できるよう、予防保全として適時大規模改修を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修 ・屋上防水 ・ガス管改修 ・その他附帯施設の改修 <p>※補助率について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良住宅50/100 ・公営住宅45/100 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁、屋上防水改修 3棟54戸 ・ガス管改修 2棟50戸 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】工事設計、交付金申請及び契約事務等を計画通り行った。</p> <p>【課題】着工後の住民からの苦情等により、工事の進行に影響を及ぼす場合がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	外壁・屋上防水改修工事(松原団地3棟)	—	完了	完了
		ガス設備改修工事(鎮西2棟)	—	完了	完了

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	103,764	45,559	0	41,762	0	16,443
前年度 (B)	231,119	89,390	0	99,624	39,667	2,438
増減額 (A)-(B)	△ 127,355	△ 43,831	0	△ 57,862	△ 39,667	14,005

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係		
事務事業名	道路新設改良事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	道路の利用者		対象数	46,528人 (令和3年4月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>社会資本総合整備計画に基づき道路整備を行う。緊急度の高い路線から県と協議を行いながら、基本計画を策定し、事業を実施していく。 また、「便利で快適な道路網をつくる」ため、田川市補装長寿命化計画等に基づき、生活道路の整備を行っていく。</p> <p>○社会資本総合整備事業 社会資本整備総合交付金を活用し、道路改良・舗装補修・通学路の整備を実施する。</p> <p>○道路新設改良事業債(過疎債) 起債を活用し、集落と集落(集落と中心地)を結ぶ道路改良を実施する。</p> <p>○長寿命化事業債 起債を活用し、道路の長寿命化を図るため計画的に舗装補修を実施する。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉中央通り線道路改良工事ほか5路線 ・森ヶ坪・若咲橋・西大橋線道路改良工事ほか4路線 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】工事完了総延長は目標値を上回った。これは、森ヶ坪・若咲橋・西大橋線道路改良工事が令和2年度繰越分(560m)と令和3年度分(621.7m)が令和3年度内に完了したためである。 【課題】道路改良工事は、着手同意に時間を要し、また工期も長くなることから年度内完了が難しくなる場合があり、繰越明許による工事施行が多くなるため、目標通りにの実績となっていない状況である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	青葉中央通り線道路改良工事	m	343	0
	金川小学校3号線道路改良工事	m	330	0	
	森ヶ坪・若咲橋・西大橋線道路改良工事	m	410	1,182	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	435,190	99,409	0	229,414	63,957	42,410
前年度 (B)	256,864	56,199	0	149,098	18,372	33,195
増減額 (A)-(B)	178,326	43,210	0	80,316	45,585	9,215

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	国土調査室		
事務事業名	国土調査事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	土地所有者等	対象数	6,953人		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>国土調査法に基づき、土地一筆ごとの境界、面積や地目を正確に調査し、精度の高い測量で地籍図及び地籍簿を作成する。 (直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査区の決定及び補助金交付申請事務 ・土地所有者の相続人調査、長狭物(道路、河川、水路など)調査 ・調査を円滑に推進するための地元推進員の委嘱 ・調査実施における地元説明会の開催 ・一筆ごとの現地調査(位登、伊田、夏吉、川宮、糺、奈良、西本町・大黒町、番田町・魚町、本町・上本町、丸山町の10地区) ・閲覧(土地所有者等に調査結果の内容確認) ・工程管理・検査、認証請求及び法務局送付事務 <p>(業務委託実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一筆ごとの現地調査(位登、伊田、夏吉、川宮、糺、奈良、西本町・大黒町、番田町・魚町、本町・上本町、丸山町の10地区) ・図根点の設置及び観測 ・一筆ごとの筆界点の測量、座標計算 ・地籍測定、地籍図及び地籍簿の作成 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地所有者相続人調査 ・長狭物(道路、河川、水路など)調査 ・一筆ごとの現地調査(位登、伊田、夏吉、川宮) ・閲覧 ・工程管理、検査 ・認証請求、補助金申請 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】4地区2.58km²の現地調査と、4地区1.88km²の閲覧を実施。調査筆数は下回ったが、閲覧率は目標値を達成した。 【課題】不明者が多数いるため筆界未定の筆数が増えた。さらに、境界不調もあり筆界未定解消に時間を要する。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	国土調査の目的、調査区域及び流れに関する地元説明会	回	4	5
		現地調査による境界確認(土地一筆ごと)	筆	5,679	5,519
		地籍図及び地籍簿(案)の閲覧率	%	80	81.0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	173,399	0	129,060	0	42,174	2,165
前年度 (B)	127,325	0	84,081	0	14,952	28,292
増減額 (A)-(B)	46,074	0	44,979	0	27,222	△ 26,127

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 教育総務課	係名	総務係		
事務事業名	中学校感染症対策事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	エアコン未設置の市内中学校施設	対象数	5校(弓削田中、田川中、鎮西中、金川中、中央中)		
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	新型コロナウイルス感染症による授業改善のため、新中学校開校までの間、エアコン未設置校中学校5校の普通教室等に床置エアコンをレンタル設置する。				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・普通教室数に応じた床置エアコンの増設・撤去 ・未使用期間における発電機の取外・取付 ・燃料費(軽油)の支払 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】中学校5校に設置済。今年度は生徒数の増に伴い、普通教室が増となったため、エアコンを3台増設した。</p> <p>【課題】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用であるため、交付金がなくなれば財源不足となる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	普通教室等へのエアコン設置	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	15,203	15,203	0	0	0	0
前年度(B)	17,584	17,418	0	0	0	166
増減額(A)-(B)	△ 2,381	△ 2,215	0	0	0	△ 166

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 教育総務課	係名	学校給食係		
事務事業名	学校給食運営事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	小学校児童、中学校生徒、教職員		対象数	児童生徒:3,636人 学校教職員:445人 (令和3年10月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>【小学校給食】 市内小学校の児童に自校式の学校給食を提供する。</p> <p>【中学校給食】 市内中学校の生徒にランチボックス方式の給食を提供する。 (猪位金中の生徒については自校式)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食用食材の発注、納入、支払い業務。 ・給食費滞納世帯への督促業務。 ・食に関する正しい理解と適切な判断力を培い、食育の推進を図る。 ・給食の材料として地元産食材を活用する。 ・地元の食材生産者をゲストティーチャーとして招き、話をする事で、食育を推進する。 ・各学校において、食育を推進する。 ・田川市立学校食育推進委員会の開催 ・学校食育研修会の開催 ・食育だよりの発行 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・給食メニューの検討 ・給食調理等業務の委託 ・田川市立学校食育推進委員会の開催 ・生産者をゲストティーチャーとして招聘する <p>※新型コロナウイルス臨時交付金を活用し、小・中学校の給食費(4月～6月)を無償化した。</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】献立等検討委員会を開催し、学校現場の意見を取り入れて、献立の改善を行った。</p> <p>【課題】残食を減少させるため、食育を含め、さらに改善を図っていく必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	給食試食会の実施回数	回	20	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	389,734	46,887	0	0	139,404	203,443
前年度 (B)	366,423	459	0	0	168,637	197,327
増減額 (A)-(B)	23,311	46,428	0	0	△ 29,233	6,116

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	学力ステップアップ推進事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	小中学校児童生徒、教職員		対象数	教職員397人 (令和3年9月末現在) 児童生徒3,629人 (令和3年5月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>児童生徒の学力保障・向上を目指し、学力低位・中位・高位それぞれの学力を効果的に伸ばす方策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力実態・意識等を把握するための調査・検定試験を実施する。 (標準学力調査【年1回】、漢字定着・計算力に関する効果測定【年2回】) ・学力の基盤づくりや主体的に学ぶ子どもの育成、自己表現力(プレゼン力)の育成に向けて、各分野で専門的な知識を有する方をアドバイザーとして招聘し、「徹底反復・集中速習」、「教育の情報化」、「英語教育」に関する研修会を実施する。 ・0歳～18歳で切れ目ない支援を実現するために、乳幼児期と学齢期との接続を重視した保育士、教員(小・中・高)を対象にした講演会を実施する。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・学力実態調査等の実施 ・学力の基盤づくりや主体的に学ぶ子どもの育成、自己表現力(プレゼン力)の育成に向けた研修会の実施 ・乳幼児期と学齢期との接続を重視した講演会の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】検証校での公開講座等を通して、徹底反復学習を基盤とした新たな授業スタイル(集中速習)を推進することができている。</p> <p>【課題】学校毎に取組格差が見られ、全校への浸透には至っていない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	主体的に学ぶ子どもの育成やプレゼン力の育成に関する研修会を実施する。	回	9	9
	乳幼児期と学齢期との接続を重視した保育士・教員対象の講演会	回	1	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,500	0	271	0	0	3,229
前年度 (B)	2,950	0	220	0	0	2,730
増減額 (A)-(B)	550	0	51	0	0	499

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	英語教育推進事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	小中学校児童生徒		対象数	3,629人 (令和3年5月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>【外国語指導助手活用事業】 外国語指導助手を3名を全小中学校及び市立幼稚園に派遣し、児童生徒がネイティブな英語に触れる機会を増やし英語技能の向上を図るとともに、外国語活動を通じ国際理解を深める。</p> <p>【青山学院大学との連携事業】 平成27年12月に締結された青山学院大学との包括連携協定に基づく英語教育の充実を図る。(R3年度まで)</p> <p>【田川市外国語教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用英語技能検定の実施 ・外国語教育充実のための研修会の実施 ・小中学校の円滑な接続を図る英語教育の推進 ・中学生英語スピーチコンテストの実施 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校へのALT派遣の実施 ・小中教員を対象とした外国語科指導力向上に係る研修会の実施 ・中学生英語スピーチコンテストの実施 ・実用英語技能検定の実施 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】外国語指導助手を3名体制を維持し、各担当校に手厚く派遣できている。小学校から英語能力が高められている。</p> <p>【課題】小学校における英単語の習得方法の周知が不十分。小中の9年間を見通した語彙の習得とアウトプット活動(発表等)の更なる充実。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	外国語指導助手の派遣(幼・小・中)		回	390	401
		青山学院大学との連携協定に基づく研修会の回数		回	4	2
実用英語技能検定受検者数(市教委実施分)		人	150	134		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	18,289	0	0	0	1,102	17,187
前年度 (B)	18,052	0	0	0	840	17,212
増減額 (A)-(B)	237	0	0	0	262	△ 25

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	学校ICT教育環境整備事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	小中学校児童生徒及び教職員		対象数	教職員397人 (令和3年9月末現在) 児童生徒3,629人 (令和3年5月1日現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	<p>○文部科学省が提唱する、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想(「GIGAスクール構想」)の実現に向けたICT教育環境の整備・充実</p> <p>○整備したICT教育機器等の維持・管理</p> <p>【主な機器等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板 178台 ・学習用タブレット端末 3,933台 ・無線アクセスポイント 203台 ・指導者用デジタル教科書[小学校]国語・算数・理科 [中学校]国語・数学・理科・英語 <p>○ICT教育を円滑かつ効果的に推進するために設置した、「田川市ICT教育推進本部」の運営</p> <p>○ICT教育を推進するための教員向けの研修・公開授業の実施</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育機器等の維持・管理 ・田川市ICT教育推進本部会議の運営 ・ICT教育推進校による研修実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【事業の成果】R2年度に整備した学習用タブレット端末を活用した授業が全校全学年で実施できた。</p> <p>【課題】学習用タブレット端末を校内一斉に使用した際のインターネット帯域が不足している。また家庭学習に学習用タブレットを使用する際のインターネットの活用に家庭格差が生じている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	電子黒板の稼働率	%	80	70.7
		学習用タブレット端末の稼働率	%	80	21.8
ICT教育推進校による研修・公開授業の実施		校	2	2	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	40,558	0	1,544	0	16	38,998
前年度 (B)	332,110	229,076	1,544	49,100	16	52,374
増減額 (A)-(B)	△ 291,552	△ 229,076	0	△ 49,100	0	△ 13,376

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 新中学校再編推進室	係名	-		
事務事業名	新中学校建設事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	小中学校児童生徒	対象数	3,629人 (令和3年5月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	旧伊田中学校及び後藤寺中学校の敷地にそれぞれ田川東中学校及び田川西中学校の校舎等を建設する。 ・新中学校建設 ・グラウンド整備 ・周辺学校用地造成 ・仮設校舎解体、撤去				
主な 事業内容 (本年度)	・田川東中学校校舎棟建設 ・田川東中学校屋内運動場棟建設 ・田川西中学校校舎棟(屋内運動場を含む)建設 ・両中学校土地造成工事				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	天候及び資材不足などの影響も懸念されたが、概ね予定どおりの工期で工事は進捗している。一方で、頻繁ではないが、騒音、粉塵等の苦情が近隣住民から寄せられることがあった。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	新中学校建設工事	-	実施	実施
		土地造成工事	-	実施	実施

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,939,034	827,336	0	3,012,718	26,392	72,588
前年度 (B)	1,198,884	1,662	0	791,887	354,582	50,753
増減額 (A)-(B)	2,740,150	825,674	0	2,220,831	△ 328,190	21,835

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 新中学校再編推進室	係名	-		
事務事業名	中学校適正規模推進事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	小中学校児童生徒	対象数	3,629人 (令和3年5月1日現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	新中学校の開校に向け継続的な検討・実施を行う。 ・田川市新中学校開校準備協議会の開催 ・通学区及び学校統合についての地元説明会開催				
主な 事業内容 (本年度)	・田川市新中学校開校準備協議会の開催 ・通学区についての地元説明会開催				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	新中学校開校準備協議会は、概ね予定通り進んでいる。また、通学区については地域等の意向にできるだけ沿う形で結論を出し、開校に関する保護者等への説明会も開催した。今後も開校に向けた諸課題について保護者等の理解を得る必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川市新中学校開校準備委員会の開催	-	実施	実施
		通学区についての地元説明会開催	-	実施	実施

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,121	0	0	0	220	5,901
前年度 (B)	4,368	0	0	0	0	4,368
増減額 (A)-(B)	1,753	0	0	0	220	1,533

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	人権・同和問題啓発事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	全市民		対象数	45,842人 (令和4年3月末現在)	
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	①人権・同和教育推進に関すること 人権・同和教育中央講座 地区公民館等 人権・同和教育講座 PTA人権同和教育講座 校区人権教育講座 なるほど人権セミナーたがわ これだけは知っておきたい人権基礎講座 啓発用視聴覚教材製作 ②子ども会地区学習会に関すること 子ども会地区学習会(人権学習及び教科学習) ③子ども会体験・交流学习に関すること 人権フェスタinたがわ 小学生リーダー養成研修会 中学生合同合宿研修会 中学生冬季合同研修会				
主な 事業内容 (本年度)	・人権・同和教育中央講座 ・なるほど人権セミナーたがわ ・これだけは知っておきたい人権基礎講座 ・啓発用視聴覚教材製作(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施) ・子ども会地区学習会(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施) ・人権フェスタinたがわ(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施) ・地域における人権・同和教育に関する講座				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】感染症対策を講じ、目的及びカテゴリーを明確にして各種講座、セミナーを実施した。アンケートにおいては、97%近くが「納得できた」と回答している。また、子ども会関連事業においても可能な範囲で実施することができた。 【課題】今後も、「人権問題に関する市民意識調査」の結果や子どもたちの実態から明らかとなった課題を踏まえ、継続して取り組んでいく必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	各種講座における参加者の納得度	%	90	97
	地区公民館等・PTA講座実施回数	回	30	4	
	子ども会関連事業参加者数	人	295	30	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	405	0	136	0	0	269
前年度 (B)	524	0	165	0	0	359
増減額 (A)-(B)	△ 119	0	△ 29	0	0	△ 90

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	地域活動活性化事業	経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	全市民	対象数	45,842人 (令和4年3月末現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	校区活性化協議会は、校区住民の共同体意識と自治意識、自治能力を高め、連帯感あふれるコミュニティづくりをめざして活動しており、地域住民一人ひとりが協議会の一員として地域活動に参加し、身近な生活課題や地域課題解決のために、自ら地域活動の基本方針と事業計画・予算を立て、事業活動を展開している。その活動を支援するため校区活性化協議会へ人口割、均等割、公民館数割で算出した補助金を交付するもの。				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・各校区活性化協議会への補助金交付 ・各校区における地域、家庭、学校との関りを深める各種事業の実施 ・児童、生徒を対象として地域住民との交流活動の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種事業の縮小や自粛(中止)等が見受けられた。 【課題】新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすく、事業等が実施できない。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	8校区における行事参加者数	人	30,100	—
		8校区における行事開催	回	128	—

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	20,059	0	0	10,000	0	10,059
前年度 (B)	26,283	0	0	10,300	0	15,983
増減額 (A)-(B)	△ 6,224	0	0	△ 300	0	△ 5,924

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	社会体育施設運営事業		経費区分	実施計画		
事業概要						
対象	全市民		対象数	45,842人 (令和4年3月末現在)		
事業内容 (第6次 総合計画 前期基本 計画期間)	田川市体育施設の維持管理運営を行うため、指定管理者制度を導入。 ・体育施設(市民プールを除く10施設) ・田川市市民プール 指定期間:平成29年4月1日から令和4年3月31日まで ・合宿施設 指定期間:令和3年4月1日から令和4年3月31日まで					
主な 事業内容 (本年度)	・施設の維持管理運営 ・自主事業(各種教室等)					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民プールは閉場。また、体育施設及び合宿施設については、臨時休館等をせざるを得ない状況であった。 【課題】体育施設及び市民プール施設は老朽化が進んでいる。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	スポーツ教室等の実施		事業数	13	8
		市民プールの入場者数		人	80,000	—

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	60,947	0	0	0	0	60,947
前年度 (B)	59,464	189	0	0	630	58,645
増減額 (A)-(B)	1,483	△ 189	0	0	△ 630	2,302

事務事業評価シート(令和3年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	世界記憶遺産団体等支援事業		経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等		対象数	1団体(令和4年3月現在)	
事業内容 (第6次総合計画前期基本計画期間)	<p>ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、活動支援(貸付、補助)を行う。</p> <p>・活動資金の貸付・補助</p> <p>【支援団体の実施事業内容】</p> <p>○「世界の記憶」を核とした炭坑文化の地域資源化事業</p> <p>①市民参加の博物館:「世界の記憶」登録10周年記念企画展、子ども学芸員育成事業、10周年記念誌作成</p> <p>②まちなか展覧会:学校博物館(リモート社会科見学・出張授業)、3館(田川市立図書館・田川市美術館・田川市石炭・歴史博物館)連携事業、出張展示(福岡県庁・北九州空港)</p> <p>③交流キャラバン展:県内5か所及び台湾での展示、田川市での交流相手方所蔵資料展示、交流講演会</p>				
主な事業内容 (本年度)	<p>・活動支援(貸付、補助)</p> <p>・田川市世界記憶遺産活用活性化事業(台湾交流事業、子ども学芸員事業、世界の記憶登録10周年事業)の実施に対する支援</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】国の補助金等を活用し、世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、支援(貸付、補助)を行った。</p> <p>【課題】国の補助金等の内容が年毎に大きく変わる傾向にあるため、国や県と連携を図りつつ補助金等が活用できるよう進めていく必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	活動支援団体数	団体	1	1
		支援団体による事業実施数	件	3	8

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,975	0	0	0	2,524	451
前年度 (B)	816	0	0	0	816	0
増減額 (A)-(B)	2,159	0	0	0	1,708	451

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
普通会計	<p>一般会計と特別会計のうち公営事業会計（病院等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等の法定の事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもののこと。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、総務省が毎年度実施する地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としている。</p> <p>田川市の場合、一般会計、急患医療特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計がこれにあたる。</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> <p>（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の 25％－地方消費税交付金における社会保障財源化分の 25％－地方譲与税等）×100／75＋地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p> <p>※ 地方譲与税等は、田川市の場合、「地方揮発油譲与税＋自動車重量譲与税＋森林環境譲与税＋交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率（％）	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> <p>（経常経費充当一般財源等÷経常的一般財源等）×100</p>
財政力指数 （過去 3 ヶ年平均）	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> <p>（基準財政収入額÷基準財政需要額）</p>
公債費負担比率（％）	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から 15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。</p> <p>（公債費充当一般財源÷一般財源総額）×100</p>
実質公債費比率（％） （過去 3 ヶ年平均）	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成 20 年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が 18％を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25％を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35％を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※ 算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成 21 年度から全面施行となっている。</p>